別記様式第２号

平成30年度
岩手県
NPO等の「絆力（きずなりょく）」を活かした
復興・被災者支援事業
評価報告書

都道府県担当部局	（窓口） 環境生活部若者女性協働推進室 担当者氏名　立花　紅 電話番号　019－629－5198 メールアドレス　AC0006@pref.iwate.lg.jp

１．事業の成果目標の達成状況

番号	成果目標		達成状況	
	項目	目標（値）	達成状況	達成状況に関する説明等
1	補助金により支援するＮＰＯ等が行う復興・被災者支援事業への参加団体数	20 団体	14 団体	審査の結果、不採択の件数が多かったことから、事業参加団体数が減ったもの。
2	復興・被災者支援による受益者の取組に関する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合	70%	77.8%	被災地や被災者の変化するニーズにきめ細かに対応した取組を行った結果、満足度が高かったもの。
3	マッチング・交流会参加団体数	10 団体	32 団体	被災者の心のケア等のソフト事業については、継続的な支援が必要であることに理解をいただき、参加団体数が目標を上回ったもの。

２．事業実施結果

２－１．総括表

交付対象事業		県が実施した事業内容（名称と実施主体）	事業費（円）	国費（円）	県費等（円）	「1.事業の成果目標」との対応（番号）
（1）ＮＰＯ等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援	①被災者の心ケア、健康・生活支援に向けた取組	（名称） 映像文化によるコミュニティ形成事業 （実施団体） みやこ映画生活協同組合	3,402,063	2,268,000	1,134,063 (341,063)	１、２
		（名称） 地域支援団体との連携協力による被災住民へのこころのケア （実施団体） 認定特定非営利活動法人心の架け橋いわて	4,033,734	2,689,000	1,344,734 (403,734)	１、２
		（名称） スポーツで、コミュニティ再々生事業 （実施団体） 特定非営利活動法人総合型りくぜんたかた	3,765,782	2,510,000	1,255,782 (376,782)	１、２
		（名称） 東日本大震災文化芸術復興事業「三陸沿岸キッズミュージカル交流事業“2019”」 （実施団体） 特定非営利活動法人劇団ゆう	6,861,905	4,574,000	2,287,905 (925,905)	１、２
		（名称） 海と共に生きるつながり復興地域づくり事業 （実施団体） 海と子どもの未来プロジェクト実行委員会	2,388,979	1,592,000	766,979 (238,979)	１、２
		（名称） 手仕事を通した被災者のケア （実施団体） 一般社団法人 SAVE IWATE	611,341	407,000	204,341 (61,341)	１、２
	②コミュニティ形成等の復興に向けた取組	（名称） つながる花と緑の力で復興まちづくり （実施団体） 特定非営利活動法人 Green Fields	1,752,790	1,168,000	584,790 (276,760)	１、２
		（名称） 滝沢市在住の東日本大震災による内陸避難者及び移住者を対象とした生きがいづくり活動の自助活動への移行支援事業 （実施団体） 特定非営利活動法人いなほ	3,774,445	2,516,000	1,258,445 (377,445)	１、２
		（名称） コミュニティの「絆力」強化 （実施団体） 特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	3,090,128	2,060,000	1,030,128 (309,128)	１、２
		（名称） 文化芸術による新たなコミュニティ形成事業 （実施団体） 特定非営利活動法人 いわてアートサポートセンター	4,567,733	3,045,000	1,522,733 (457,733)	１、２
		（名称） 次世代へ引き継ぐ環境づくり～森の再生とコミュニティの拡大～ （実施団体） 特定非営利活動法人吉里吉里国	1,552,202	1,034,000	518,202 (156,202)	１、２
		（名称） 釜石市箱崎半島部８漁業集落の復興まちづくり （実施団体） 特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	1,502,989	1,001,000	501,989 (150,989)	１、２

	④中間支援の取組	（名称） 市民主体の復興まちづくりを支援するための中間支援拠点運営事業 （実施団体） 特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター	3,674,793	2,449,000	1,225,793 (367,793)	１、２
		（名称） 復興支援ＮＰＯなんでも出前相談会 （実施団体） 特定非営利活動法人シニアパワーいわて	1,224,105	816,000	408,105 (123,105)	１、２
	小計（ａ）		42,202,989	28,129,000	14,073,989 (4,566,989)	

	交付対象事業 県が実施した事業内容 （名称と実施主体（委託先））	事業費 （円）	国費 （円）	県費 （円）	「1.事業の成果目標」との対応 （番号）
（2）復興・被災者支援を行うＮＰＯ等の絆力強化	（名称） 東京交流会等 （実施主体（委託先）） 特定非営利活動法人いわて連携復興センター	3,094,170	2,062,780	1,031,390	３
	（名称） 審査委員会運営事業等 （実施主体（委託先）） 直営	2,430,844	1,620,562	810,282	３
	小計（b）	5,525,014	3,683,342	1,841,672	

合計（a＋b）	47,728,003	31,812,342	15,915,661 (4,566,989)	

２－２．各事業の成果

（1）ＮＰＯ等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	（1）- 1
事業名	映像文化によるコミュニティ形成事業
取組実施主体と役割分担	みやこ映画生活協同組合
実施期間	平成 30 年７月１日　～　平成 31 年３月 31 日
事業内容とスケジュール	【事業概要】 東日本大震災被災４地域において映画・映像文化による心のケアと、交流の場づくりからコミュニティ形成を目的とした以下の３つの取り組みを行う。 １　災害公営住宅入居者を対象に映画上映会と交流サロンを開催…被災者の心のケア、孤立防止・外にでるきっかけづくり、交流の場づくり ２　被災地域内の子ども達を対象にした上映会とワークショップを開催…これからのコミュニティ形成に関わっていく次世代の育成・キャリア教育 ３　地域住民対象にした交流映像祭の開催…住民が主体となって運営に関わる事による楽しさと喜びの共有・地域住民の交流の場づくり。外にでるきっかけづくり 《前年度から発展した取組》 ・公営住宅での上映会…前年は宮古市の公営住宅のみでの実施だったが、今年度は宮古市を含め釜石市、山田町、大槌町の広域４市町で実施。 ・同じく４町村での子ども向け上映＆ワークショッププログラムと、公営住宅のみに限定されない地域全体を対象とした交流映像祭。 【実施計画】 １　公営住宅での映画上映会 宮古市、釜石市、山田町、大槌町の４地域各２箇所の公営住宅で計８回実施。 ２　子ども達向け、学校等での上映会＆ワークショップ 宮古市、釜石市、山田町、大槌町の４地域各２校(回)計８回実施。 ３　交流映像祭 宮古市、釜石市、山田町、大槌町の４地域各１回　計４回実施。 【活動実績】 １　公営住宅等での映画上映会＆お茶っこサロン ７月 27 日　宮古市 西町第２公営住宅 集会所　参加者数９名 ７月 31 日　山田町 織笠公営住宅 集会所　参加者数 24 名 ８月 28 日　大槌町 吉里吉里公営住宅 集会所　参加者数８名 ８月 29 日　大槌町 三枚堂公営住宅 集会所　参加者数 31 名 ９月 11 日　釜石市 平田公営住宅 集会所　参加者数 15 名 ９月 26 日　宮古市 金浜農漁村センター　参加者数 14 名 10 月 5 日　山田町 柳沢第１公営住宅 集会所　参加者数 11 名 10 月 17 日　大槌町 末広公営住宅 集会所　参加者数４名

	10 月 25 日　釜石市 嬉石第 1 公営住宅 集会所　　参加者数 ７名 10 月 26 日　釜石市 松原公営住宅 集会所　　参加者数 ７名 11 月 27 日　宮古市黒田町公営住宅 集会所　　参加者数 ８名 １月 21 日　山田町 船越公民館(山田町船越支所)　参加者数 １名 宮古市×３箇所(回)、釜石市×３箇所(回)、山田町×３箇所(回)、大槌町×３箇所(回)　計 12 箇所(回)実施　参加者数計 139 名 ２ 子ども達向け、学校等での上映会＆ワークショップ　8 回参加者数計 182 名 ２月 12 日　宮古市 県立大学宮古短期大学部　　参加者数 10 名 ２月 28 日　宮古市 山口小学校　　参加者数 15 名 ３月 14 日　宮古市 藤原小学校　　参加者数 12 名 ３月 17 日　宮古市 イーストピア宮古多目的ホール　参加者数 13 名 ３月 18 日　釜石市 チームスマイル釜石 PIT　　参加者数８名 ３月 25 日　釜石市 上中児童館　　参加者数 60 名 ３月 26 日　山田町 轟木小学校学童クラブ　　参加者数 20 名 ３月 27 日　大槌町 大槌小学校学童クラブ　　参加者数 44 名 宮古市×４箇所(回)、釜石市×２箇所(回)、山田町×１箇所(回)、大槌町×１箇所(回)　計８箇所(回)実施　参加者数計 182 名 ３ 交流映像祭 １月 27 日　山田町 山田中央公民館小ホール　　参加者数 38 名 ２月 10 日　大槌町 大槌文化交流センターおしゃっち　参加者数 142 名 ２月 24 日　宮古市 シネマ･デ･アエル東屋蔵　　参加者数 153 名 ３月 22 日　釜石市　チームスマイル釜石 PIT　　参加者数 170 名 宮古市、釜石市、山田町、大槌町　各１回 計４回実施　参加者数計 503 名
事業費とその内訳	【財源内訳】 国　2,268,000 円 県　793,000 円 取組実施主体　341,063 円 計　3,402,063 円 【経費内訳】 人件費　1,721,881 円 諸謝金　28,800 円 旅費　41,640 円 消耗品費　94,374 円 印刷製本費　156,871 円 通信運搬費　17,102 円 使用料及び会場借料　1,273,220 円 募集広告費　77,175 円 計　3,402,063 円

具体の成果	【成果目標に達成状況】 ・県全体の事業の達成目標 復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合 県目標　70%　→　本事業　82% 項目別(「どちらかと言えば改善した」以上の割合) ①孤立感や不安感が軽減された。79.8% ②避難者同士や地域住民との交流が図られた。81.9% ③これからの生活に向けて前向きに活動できるようになった。84.1% ④心身の健康改善につながった。82.5% ⑤住んでいる地域・地区に活気が出てきた。78.9% ⑥自治会の手助けになった。85.5% 【直接的な効果】 計画　実績　達成率 ・公営住宅上映会　実施回数　８回　12 回　150.0% 参加者数　160 人　139 人　86.9% ・子ども達向け・学校等での上映会＆ワークショップ 実施回数　８回　８回　100.0% 参加者数　320 人　182 人　56.9% ・交流映像祭　実施回数　４回　４回　100.0% 参加者数　800 人　503 人　62.9% 【波及的な効果】 1　公営住宅での上映会について ・　みんなで映画を楽しみ、孤独感・ストレス解消、気持ちのリフレッシュができ心の健康につながった。 ・　引きこもりがちな災害公営住宅から、外に出るきっかけづくりができた。 ・　集会所でのサロン活動等にはまったく参加しない入居者や、独居の高齢者の参加され、孤立防止につながった。 ・　公営住宅入居者同士でもこれまで交流の少なかった人たちが同じ場所に集い、参加者同士の交流が図られた。 ・　住民が上映会に主体的に関わり、声をかけあい参加を促すなど、住民同士のつながりや輪が生まれた。 2　学校等での児童、生徒向けの上映会＆ワークショップについて ・　映画を通じて子ども同士の交流の場、心のケアにつながった。 ・　テーマについて語り合う事で、将来の夢や仕事などのキャリア教育につながった。 ・　地域をあらためて考え、地域への愛着へつながるきっかけになった。

	３　交流映画祭について ・　外出のきっかけとなり、参加者の楽しみの場、交流の場となった。 ・　地域で撮影された作品はなかなか地域で見る機会が少なく、あらためて当時の事を思い出し、震災についてや住んでいる地域について考える機会になった。 ・　上映された作品の監督（宮古市と釜石市会場で１名ずつ）も来場いただき、作品について内容をより深める事ができ、参加者との交流が図られた。 ４　アンケートからの感想(一部) ・　映画を見て自分の人生を考えた。 ・　映画会で久しぶりに会う人がいた。 ・　地域外の人に会えたのが良い。 ・　コミュニティがとても良くなった。 ・　地区の皆さんで一緒に見るのが楽しい。 ・　これからも良い映画を見たい。それによってこれから生きていく上での励みにしたい。 ・　感動して涙を流しながら見た。 ・　私は他の地区の者ですが、私たちのところでも実施して欲しい。 ・　映画は悲恋ものだったが涙をたっぷり流せて、すっきりしました。 ・　住民のコミュニケーションや交流を活発にするためのイベント(映画会)が欲しいです。 ・　こういう場をもっと設けて欲しい。 ・　いろんな映画、特に若い頃観たのは懐かしく色々な感慨がありました、これからもこのような企画を作って楽しみたいのでよろしくお願いします。 【その他事業によって得られた成果等】 ・　公営住宅の上映会に関して、公営住宅の集会所にもかかわらず入居者以外の地域の方々も参加し、入居者と地域住民との交流が図られた。
平成 31 年度以降の活動計画	・　まだ実施できていない地域や地区もあり、次年度以降も同様に交流の場としての支援上映会活動は継続して行っていく。 ・　上映会を実施するだけではなく、地域の方々が自主的に活動できるよう上映者育成を図っていく。
評価	被災地の復興・被災者支援に関して、 ☐Ａ：特に優れた成果が得られた ☐Ｂ：優れた成果が得られた ☑Ｃ：一定の成果が得られた ☐Ｄ：限定的であるが成果が得られた ☐Ｅ：成果が得られなかった --- 実績値が目標値を下回る取組があるものの、目標値を大幅に上回った取組もあること及び受益者アンケートの満足度が高いことから、一定の成果が得られたと評価する。

整理番号	（1）- 2
事業名	地域支援団体との連携協力による被災住民へのこころのケア
取組実施主体と役割分担	認定特定非営利活動法人心の架け橋いわて
実施期間	平成 30 年７月１日　～　平成 31 年３月 31 日
事業内容とスケジュール	【事業概要】 1　高齢者への支援と支援者支援 大槌町吉里吉里第３仮設団地の「ぬくっこハウス」（社会福祉法人堤福祉会が運営）において、高齢者を対象とした参加型サロンを定期的に開催し、心身のケアや認知症の早期発見等に関する啓発教育を推進する。サロンは茶飲み会形式で、メンタルヘルス専門家やゲスト講師による軽運動、音楽演奏、物作り等の後に地域ニーズに対応した内容の健康講話をメンタルヘルス専門家が行う。「ぬくっこハウス」閉所により平成 31 年からは地域公民館においてサロンを継続実施する。参加住民の要望があれば、血圧測定等を交えた健康相談、服用薬の相談等も盛り込み、高齢者を抱える家族からの相談にも対応する。サロン後には「ぬくっこハウス」職員と共に事例検討会等を行う。茶菓代の一部は利用者負担とする。 2　児童への支援と支援者(保護者)支援 平成 30 年３月をもって閉鎖した大槌町「こども夢ハウス」に通所してきた児童、保護者、支援者を継続的に支援する。 3　被災住民全体への予防的メンタルヘルス啓発教育 住民全体を対象とする「モノ作りサロン」を実施する。サロンは住民参加型で、モノ作りの内容は紐作りや染物等住民の要望に応じたものとする。「モノ作りサロン」を企画運営するのは被災地の文化や行動特性に精通した岩手県在住の地域支援メンバーであり、大槌町内の住民集会所、同公民館、スーパーマーケットのイベントホール、こころがけ支援拠点等で開催する。材料費の一部は利用者負担とする。サロン後には参加者からの相談に対応する。 4　被災地支援の在り方検討会 平成 30 年９月 29 日に遠野で開催された第７回東北みらい創りサマースクールにおいて、地域支援団体と共に被災者への長期支援に関するシンポジウムを開催する。また、福島県と宮城県でそれぞれアウトリーチ活動を行っているＮＰＯ法人「相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会」（なごみ）、一般社団法人「こころのケア・ネットワークみやぎ」（からころステーション）３団体による「ここ・から・なごみ」定例合同シンポジウムを開催する。これらの活動内容を含めた平成 29 年度および平成 30 年度における被災地支援活動に関する報告書を作成する。 【実施計画】 1　高齢者への支援と支援者支援 ７月以降、月に１回の開催とし、サロンは全９回実施する。 2　児童への支援と支援者(保護者)支援 月に１回合計９回の支援者（保護者）支援相談会と体験型イベントを予定する。

3　被災住民全体への予防的メンタルヘルス啓発教育

住民全体を対象とする「モノ作りサロン」を5回開催する。

4　被災地支援の在り方検討会

- 平成30年9月29日に遠野で開催された第7回東北みらい創りサマースクールにおいて、地域支援団体と共に被災者への長期支援に関するシンポジウムを開催する。
- 平成31年3月3日に、「ここ・から・なごみ」による定例合同シンポジウムを仙台市（TKP仙台）にて開催する。
- これらの活動内容を含めた平成29年度および平成30年度における被災地支援活動に関する報告書を作成する。

【実施実績】

1　高齢者への支援と支援者支援

9回実施、計102名が参加した。

月日	曜日	内容	参加者
平成30年7月28日	（土）	高齢者支援サロン開催	8　名
平成30年9月1日	（土）	高齢者支援サロン開催	12　名
平成30年10月27日	（土）	高齢者支援サロン開催	10　名
平成30年11月24日	（土）	高齢者支援サロン開催	8　名
平成30年12月22日	（土）	高齢者支援サロン開催	10　名
平成31年1月19日	（土）	高齢者支援サロン開催	13　名
平成31年2月2日	（土）	音楽サロン開催（高齢者主体）	26　名
平成31年2月9日	（土）	高齢者支援サロン開催	2　名
平成31年3月2日	（土）	高齢者支援サロン開催	13　名

2　児童への支援と支援者(保護者)支援

児童支援活動3回、スタッフへの支援者支援活動1回、家族支援活動3回、合計7回の活動を行い、85名が参加した。

（現地スタッフの都合により旧こども夢ハウスにおける児童支援活動は2回に留まり、12月からは堤こども園での支援活動にシフトした。）

月日	曜日	内容	参加者
平成30年10月21日	（日）	旧夢ハウス児童支援活動	11　名
平成30年12月22日	（土）	旧夢ハウス児童支援活動(クリスマスコンサート)	40　名
平成30年12月22日	（土）	堤こども園スタッフへの支援者支援活動	1　件
平成31年2月21日	（木）	堤こども園児童支援活動（音楽、芸術サロン）	30　名
平成30年9月14日	（金）	旧夢ハウス利用児童の家族相談	1　名
平成30年10月2日	（火）	旧夢ハウス利用児童の家族相談	1　名
平成31年1月25日	（金）	旧夢ハウス利用児童の家族相談	1　名

3　被災住民全体への予防的メンタルヘルス啓発教育

「モノ作りサロン」に染め物サロンを加えて計 12 回開催、124 名が参加した。

月日	曜日	内容	参加者
平成 30 年 7 月 28 日	（土）	染物サロン開催	13　名
平成 30 年 8 月 26 日	（日）	モノづくりサロン開催	16　名
平成 30 年 9 月 15 日	（土）	染物サロン開催	7　名
平成 30 年 10 月 21 日	（日）	モノづくりサロン開催	10　名
平成 30 年 10 月 27 日	（土）	染物サロン開催	8　名
平成 30 年 11 月 24 日	（土）	染物サロン開催	8　名
平成 30 年 12 月 8 日	（土）	染物サロン開催	13　名
平成 30 年 12 月 16 日	（日）	モノづくりサロン開催	19　名
平成 31 年 1 月 12 日	（土）	染物サロン開催	3　名
平成 31 年 2 月 1 日	（土）	染物サロン（作品展示会）	－　－
平成 31 年 2 月 10 日	（日）	モノづくりサロン	16　名
平成 31 年 3 月 2 日	（土）	染物サロン	11　名

4　被災地支援の在り方検討会

- 平成 30 年 9 月 29 日に遠野で開催された第 7 回東北みらい創りサマースクールにおいて、地域支援団体と共に被災者への長期支援に関するシンポジウムを開催し、約 20 名が参加した（写真 1）。
- 平成 31 年 3 月 3 日に、「ここ・から・なごみ」による定例合同シンポジウムを仙台市（TKP 仙台）にて開催し、約 50 名が参加した（写真 2）。
- 福島県と宮城県でそれぞれアウトリーチ活動を行っている NPO 法人「相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会」（なごみ）、一般社団法人「こころのケア・ネットワークみやぎ」（からころステーション）と共に、世界文化精神医学会（平成 30 年 10 月 12 日、ニューヨークにて開催）において活動報告を行った。約 100 名が参加した。
- 平成30年11月11日には東京でフォーラム「災害メンタルヘルス支援の軌跡2018」を開催し、36 名が参加した（写真 3）。
- 上記の活動内容を含めた平成 29 年度及び平成 30 年度における被災地支援活動に関する報告書を作成した。

（写真 1）

（写真 2）

（写真 3）

５　その他の活動

障害者支援施設（NPO 法人かだっぺし）における障害者支援および支援者支援、大槌町支援拠点への来訪者対応（個別相談）を行った。また大槌町民および大槌町出身者を対象に支援活動を続けている「語り継ぐ会」（岩手大学）との連携協力による相談会にも参加した。参加者は 37 名。

月日	曜日	内容	参加者
平成 30 年 7 月 27 日	（金）	就労支援活動	4　名
平成 30 年 7 月 27 日	（金）	個別相談	2　名
平成 30 年 9 月 14 日	（金）	就労支援活動	3　名
平成 30 年 11 月 23 日	（金）	就労支援活動	5　名
平成 30 年 12 月 7 日	（金）	個別相談	1　名
平成 30 年 12 月 14 日	（金）	個別相談	2　名
平成 31 年 1 月 11 日	（金）	就労支援活動	3　名
平成 31 年 1 月 12 日	（土）	個別相談	1　名
平成 31 年 2 月 1 日	（金）	就労支援活動	2　名
平成 31 年 2 月 9 日	（土）	語り継ぐ会「心の復興サロン」（仙台）相談会	9　名
平成 31 年 3 月 1 日	（金）	就労支援活動	5　名

事業費とその内訳

【財源内訳】

国	2,689,000 円
県	941,000 円
取組実施主体	403,734 円
計	4,033,734 円

【経費内訳】

人件費	785,622 円
諸謝金	729,200 円
旅費	1,712,234 円

	消耗品費　107,108 円 印刷製本費　90,684 円 通信運搬費　81,738 円 使用料及び会場借料　484,405 円 募集広告費　9,750 円 その他　32,993 円 計　4,033,734 円
具体の成果	【成果目標の達成状況】 ・県全体の事業の達成目標 復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合 県目標値　70%　→　本事業 74% 【直接的な効果】 計画　実績　達成率 高齢者への支援サロン開催　9回　9回　100% 児童支援　9回　7回　78% 被災住民全体への予防的啓発サロン　5回　12 回　240% 被災地支援の在り方検討会　2回　4回　200% 【波及的な効果】 1　高齢者への支援と支援者支援 高齢者の居場所作り・生きがい作りおよび啓発教育や運動療法により、認知機能低下を予防し運動能力を維持することを目指した。音楽サロン、軽運動サロンとも参加者が主体的に参加し、定例行事として定着した。また、高齢者支援団体の職員との事例検討会を開催し、専門的知識を提供することで、専門的教育を受けていないスタッフの支援能力が向上した（第７回みらい創りサマースクールにおいてぬくっこハウスが報告)。 2　児童への支援と支援者(保護者)支援 震災による喪失体験や家族機能脆弱化により問題行動を呈している児童や、発達障害のために社会適応に支障をきたしている児童の適応力向上について側面支援を行うことができたが、再引きこもりとなった児童への直接支援は難しく家族への間接的支援に留まっている。また、若手の児童支援団体スタッフにはトラウマ関連障害やキャリア葛藤で悩むケースもあることから、支援者にも個別相談の場を提供するなど支援者支援を強化した。 3　被災住民全体への予防的メンタルヘルス啓発教育 住民参加型サロンでは世代間交流のみならず仮設住宅隣人達に再会の場を提供することができた。サロンを介した啓発教育と相談対応により正しい知識の習得による個々のセルフケア能力の向上を大きく期待することができる。 4　被災地支援の在り方検討会 岩手県内で被災地支援を行っている団体のみならず被災 3 県においてそれぞれ

	長期メンタルヘルス支援活動を続けている団体とのネットワークを強めることで、被災地での支援基盤強化につなげることができた。みらい創りサマースクールでは、当法人が現地支援団体と共に行ってきた高齢者支援および障害者支援について振り返りと展望を共有することができ、また慶応大学工学部の専門家によるＩＣＴ活用に関する助言を得た。被災３県の支援団体による活動は例年になく活発に行うことができた。特にニューヨークで開催された国際学会での共同発表では、国内外の災害メンタルヘルス専門家に対して風化防止のメッセージを送ることができた。３月３日に開催した研修会では、初のワークショップ形式による事例検討を通して震災後の孤独・孤立対策について協議した。 ５　その他の活動 引きこもり傾向にある障害者の支援活動として料理教室やコミュニケーション技能向上研修を継続的に行うことで、自立能力および就労意欲の向上効果を認めた。また当法人の大槌町内支援拠点における来訪者対応として、こころがけカフェを開設し健康指導や個別相談を行った。個別相談者は 10 名程度であり、相談内容はメンタルヘルス関連問題に加えて、住宅問題、家族問題など幅広く、全人的な支援の場として機能しており一部では医療導入につなげることができた。なお大槌町民および大槌町出身者を対象に支援活動を続けている「語り継ぐ会」（岩手大学）との連携相談会では、多様な喪失体験に苦悩する参加者への集団心理教育を行う機会を得た。今後も連携相談会を行い、個別相談に繋げる予定である。
平成 31 年度以降の活動計画	高齢者支援と障害者支援については、平成 31 年度も今年度と同様の活動を継続する。児童支援については旧こども夢ハウスの現地スタッフとの連携継続が困難となっており、あらたに堤こども園における児童支援、母子支援を行うべくすでに支援活動に着手している。他団体との連携協働による被災地の復興状況や長期支援活動については、引き続き国内外で情報発信を行っていく予定である。
評価	被災地の復興・被災者支援に関して、 ☐Ａ：特に優れた成果が得られた ☐Ｂ：優れた成果が得られた ☑Ｃ：一定の成果が得られた ☐Ｄ：限定的であるが成果が得られた ☐Ｅ：成果が得られなかった 実績値が目標値を下回る取組があるものの、目標値を大幅に上回った取組もあること及び受益者アンケートの満足度が高いことから、一定の成果が得られたと評価する。

整理番号	（1）-　3
事業名	スポーツで、コミュニティ再々生事業
取組実施主体と役割分担	特定非営利活動法人総合型りくぜんたかた
実施期間	平成30年7月1日　～　平成31年3月31日
事業内容とスケジュール	【事業概要】 1　仮設住宅が51か所から21か所に集約される。それに伴い、再コミュニティ作りの一助として、また健康維持のための身体を動かすことへのきっかけつくりとして仮設住宅、災害公営住宅及び市内事業所へ平成25年度から継続している事業（スポーツ用具を持参し楽しんでもらう）で訪問する。 2　仮設住宅を出て自立再建したり、様々なストレスを抱えた方々に対して、行政が行いにくい継続した運動の場づくりとして、各種スポーツ教室を行う。 《前年度から発展した取組》 1　集約された仮設住宅の状況確認を兼ねて、訪問回数を増やす。 2　被災者の健康・生活支援として、昨年度は行わなかった幼児及び働き盛りの男性にも参加しやすい教室を開催することにより、運動の習慣づけをさらに幅広い年齢層へ広めていき、健康維持・増進への意識改革を進める。 【実施計画】 1　仮設住宅等訪問事業 仮設住宅（集約21か所） ３か月に一回訪問し、参加人数や参加者の声を聞くことで、被災した住民の変化を見守る。 2　各種スポーツ教室 (1) ヨガ教室、ピラティス教室、キッズ体操教室等を市内で延べ99回開催する。 (2) 小学生対象の夏・冬・春休み塾として水泳、ジュニア体操、スキー教室を延べ16回開催する。 (3) 第6回陸前高田まるごと運動会を1回開催する。 【活動実績】 1　仮設住宅等訪問事業 仮設住宅（21か所、のち3か所廃止）　58回 災害公営住宅（11か所）11回　計69回 2　各種スポーツ教室 (1) キッズ体操教室　計9回　延161名 (2) ピラティス教室　計18回　延139名 (3) ヨガ教室　計36回　延520名 (4) スポーツ吹矢教室　計18回　延159名 (5) ノルディックウォーキング教室　計14回　延121名

	(6) 小学生水泳教室　計８回　延 147 名 (7) 小学生体操教室　計７回　延 95 名 (8) 小学生スキー教室　計１回　19 名 (9) 第６回陸前高田まるごと運動会　計１回　142 名
経費の内訳	【財源内訳】 国　2,510,000 円 県　879,000 円 取組実施主体　376,782 円 計　3,765,782 円 【経費内訳】 人件費　2,705,370 円 諸謝金　717,216 円 旅費　116,080 円 消耗品費　23,523 円 通信運搬費　2,042 円 使用料及び会場借料　127,723 円 委託費　50,000 円 その他の経費　23,828 円 計　3,765,782 円
具体の成果	【成果目標の達成状況】 ・県全体の事業の達成目標 復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合 県目標値　70%　→　本事業 89% 【直接的な効果】 計画　実績　達成率 1　仮設住宅等訪問事業　69 か所　104 か所　150% （仮設住宅 3 か所廃止） 2　キッズ体操教室　９回　９回　100% 3　ピラティス教室　18 回　18 回　100% 4　ヨガ教室　36 回　36 回　100% 5　スポーツ吹矢教室　18 回　18 回　100% 6　ノルディックウォーキング教室　18 回　14 回　78%（雨雪のため） 7　小学生水泳教室　９回　８回　88%（講師の都合による） 8　小学生体操教室　６回　７回　100% 9　小学生スキー教室　１回　１回　100% 10　第６回陸前高田まるごと運動会　１回　１回　100%

【波及的な効果】

1　仮設住宅等訪問事業

（1）仮設住宅、災害公営住宅及び地区公民館、事業所を回り、身体を動かすことで共通の話題作りやリフレッシュになり新たなコミュニティ作りに寄与できた。さらに、被災し移転した住民と、居住していた住民との交流にもかかわることができ、仮設住宅だけ災害公営住宅だけではない地域とのコミュニティ作りが必要だと実感した。

２～６　各種スポーツ教室

（1）通年を通して行うことで外出する機会が増えたことにより、活動的になり地域の人との関りや被災者同士の交流で孤立感が軽減された。

（2）運動を続けることは一人ではなかなかできない。集まってすることで継続できるという意見があった。

（3）継続して活動することで、自身の次の目標を得られやすいことや、自分の健康に対して関心を持つようになった。

（4）幼児の場合は、専門的な指導を受けることで、徐々に変化が現れることを保護者が実感し継続の力になっている。さらに、保護者同士の情報交換や交流が生まれた。

７～９　小学生対象スポーツ教室

（1）この年代は、震災後に乳幼児だった年代であり、環境的には運動する、外で遊ぶ等、幼児教育を行うということが難しい時期でもあったため、特にサポートが必要であり、保護者からも子どもの為になっていると評価をいただいた。

（2）長期休みを利用しての教室は、短期集中なので成長がみられ、児童にとっても保護者にとっても身体を動かすことに対しての意欲に繋がった。

10　第６回陸前高田まるごと運動会

（1）仮設住宅でメンバーを組み参加したチームは、仮設住宅を出た人にも声掛けをしての出場で、コミュニティが広がっていることが見受けられた。

（2）友人同士のチームや中学生のボランティアグループの参加もあり、チーム編成のための声掛けや当日の役割分担など、年代を超えた交流が生まれた。

（3）震災前の町民運動会は地区ごとにチームを組んで出場したが、まだまだ活動できない町もあり、運動会を楽しみにしているという期待を感じた。

【その他事業によって得られた成果等】

1　市内すべての仮設住宅訪問を重ねたことにより、仮設住宅の現状を改めて確認し、次年度以降の訪問活動についての手掛かりを得た。

2　教室に参加していた方（自宅が被災し自宅再建された方）が、事業に賛同しスタッフとして活動するようになった。

平成 31 年度以降の活動計画	1　今後は、仮設住宅単位ではなく、町内各地区単位でのコミュニティ作りが必要と思われる。高台やかさ上げ地移転など新しい住民だけの地区や、古くからの住民と移転した住民が混在する地区等、様々な状況が見られる。そのような中での交流は必須であると考えるので、次年度以降も訪問地域を検討しながら活動を続けたい。 2　通年を通しての活動については、心と身体の健康を保つためには続けることが重要であり、震災で感じたあきらめの感情を思い出すことなく生活できるよう継続していきたい。更に、年代にあったサポートができるよう事業を進めていきたい。
評価	被災地の復興・被災者支援に関して、 ☐Ａ：特に優れた成果が得られた ☑Ｂ：優れた成果が得られた ☐Ｃ：一定の成果が得られた ☐Ｄ：限定的であるが成果が得られた ☐Ｅ：成果が得られなかった
	実績値が目標値を下回る取組が一部あるものの、目標値を大幅に上回った取組もあること及び受益者アンケートの満足度が高いことから、優れた成果が得られたと評価する。

整理番号	（1）- 4
事業名	東日本大震災文化芸術復興事業「三陸沿岸キッズミュージカル交流事業“2019”」
補助事業者と役割分担	特定非営利活動法人劇団ゆう
実施期間	平成 30 年７月１日　～平成 31 年３月 31 日
事業内容とスケジュール	【事業概要】 １　三陸沿岸の北部・中部・南部各エリアの会場毎に出演する児童・生徒 170 名を募集し、盛岡広域圏内から劇団ゆうに在籍する児童・生徒等 70 名と交流ミュージカル公演を行う。 ２　滝沢市等から募集する児童・生徒 45 名、三陸沿岸の出演者代表 45 名、劇団ゆうに在籍する児童・生徒等 70 名が交流ミュージカル合同公演を行い将来の地域連携や友情のネットワークの基礎を構築する。 ≪前年度から発展した取組≫ １　三陸沿岸の北部・中部・南部毎の活動と公演 ・　各エリアの練習に劇団ゆうの児童・生徒を可能な限り参加させ交流を図る。 ・　各エリア毎に参加者が街頭宣伝活動を行う。 ・　各エリア毎の参加者が相互出演し友情を深める。 ・　出演者へのアンケートの実施 ・　家族へのアンケートの実施 ２　滝沢市の児童・生徒と三陸沿岸の北部・中部・南部の交流公演 ・　滝沢市の児童・生徒と三陸沿岸北部・中部・南部の出演者との交流公演を行う。 ・　公演前日の合同練習日に出演者の交流を行う。 ・　滝沢市民に街頭宣伝を行う。 【実施計画】 １　三陸沿岸の活動と公演 ・　出演者募集　学校配布・広報掲載・行政回覧 ・　練習　20 回 ・　劇団ゆうの児童・生徒の練習参加 ・　広告宣伝　ポスター　学校・行政掲示板・商店街協力店・出演者が個別貼付 チラシ　学校配布・広報掲載・行政回覧・出演者が個別配布 街頭宣伝　３回 ・公演　３回 ２　滝沢市会場の活動と公演 ・沿岸エリアの出演者の参加 ・広告宣伝　ポスター　学校・行政掲示板・商店街協力店 チラシ　学校配布・広報掲載・行政回覧 街頭宣伝　１回 ・リハーサル　１回

・公演　　１回

【活動実績】

１　三陸沿岸の活動と公演

・出演者募集　洋野町会場　（北部エリア）　46 名（達成率　92%）
山田町会場　（中部エリア）　44 名（達成率　110%）
大船渡市会場（南部エリア）　68 名（達成率　98%）

・練習　洋野町会場　（北部エリア）　１月～２月　７回 316 名
（出席率 98%）
山田町会場　（中部エリア）　１月～２月　６回 286 回
（出席率 93%）
大船渡市会場（南部エリア）　１月～２月　７回 521 回
（出席率 96%）

・劇団ゆうの児童・生徒練習参加
洋野町会場　（北部エリア）　７回　75 名（達成率 160%）
山田町会場　（中部エリア）　６回　98 名（達成率 144%）
大船渡市会場（南部エリア）　７回　76 名（達成率 169%）

・リハーサル　洋野町会場　（北部エリア）　２月 24 日（日）午前
山田町会場　（中部エリア）　２月　２日（日）午前
大船渡市会場（南部エリア）　２月 10 日（日）午前

・広報宣伝

広報掲載　洋野町会場　（北部エリア）　３回
山田町会場　（中部エリア）　３回
大船渡市会場（南部エリア）　３回

行政回覧　洋野町会場　（北部エリア）　３回
山田町会場　（中部エリア）　３回
大船渡市会場（南部エリア）　３回

ポスター掲示　洋野町会場　（北部エリア）　100 箇所
山田町会場　（中部エリア）　100 箇所
大船渡市会場（南部エリア）　200 箇所

チラシ　洋野町会場　（北部エリア）3,000 枚配布
（青森県・久慈市含）
山田町会場　（中部エリア）5,000 枚配布
（宮古市・大槌町含）
大船渡市会場（南部エリア）5,000 枚配布
（陸前高田・住田町含）

街頭宣伝　洋野町会場　（北部エリア）　１回
山田町会場　（中部エリア）　２回
大船渡市会場（南部エリア）　２回

公演　洋野町会場　（北部エリ）２月 24 日(日)14 時観客数 670 名
山田町会場　（中部エリア）２月２日(日)14 時観客数 646 名
大船渡市会場（南部エリア）２月 10 日(日)14 時観客数 759 名

	・出演者以外での事業に関わった延べ人数（ボランティア含む） 洋野町会場　（北部エリア）関係者数 475 名（達成率 148%） 山田町会場　（中部エリア）関係者数 398 名（達成率 142%） 大船渡市会場　（南部エリア）関係者数 792 名（達成率 164%） ・事業に関わった延べ人数 洋野町会場　（北部エリア）1,672 名 山田町会場　（中部エリア）1,594 名 大船渡市会場（南部エリア）2,305 名 ２　滝沢市会場の活動と公演 ・出演者　滝沢市児童・生徒、劇団ゆう　116 名（達成率 100%） 洋野町出演者　（北部エリア ）　15 名（達成率 100%） 山田町出演者　（中部エリア）　９名（達成率 60%） 大船渡市出演者（南部エリア）　12 名（達成率 80%） ・広告宣伝　ポスター　200 箇所 チラシ　7,000 枚配布 街頭宣伝　１回 ・リハーサル　３月 23 日 ・公演　３月 24 日　観客数　832 名
事業費とその内訳	【財源内訳】 国　4,574,000 円 県　1,362,000 円 取組実施主体　925,905 円 計　6,861,905 円 【経費内訳】 諸謝金　839,130 円 旅費　470,803 円 消耗品費　239,666 円 印刷製本費　261,187 円 通信運搬費　5,104 円 使用料及び会場借料　1,302,854 円 募集広告費　121,500 円 委託費　3,494,549 円 その他の経費　127,112 円 計　6,861,905 円
具体の成果	【成果目標の達成状況】 ・県全体の事業の達成目標 復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合 県目標値　70%　→　本事業　75%

【直接的な効果】

		目標値	実績値	達成率
・出演者	洋野町会場	50 名	46 名	92%
	山田町会場	50 名	44 名	88%
	大船渡市会場	70 名	68 名	97%
・練習会	洋野町会場	7 回	7 回	100%
	山田町会場	6 回	6 回	100%
	大船渡市会場	7 回	7 回	100%
・観客数	洋野町会場	700 名	670 名	96%
	山田町会場	600 名	646 名	108%
	大船渡市会場	800 名	759 名	95%
・出演者以外での事業に関わった延べ人数（ボランティア含む）				
	洋野町会場	320 名	475 名	148%
	山田町会場	280 名	398 名	142%
	大船渡市会場	480 名	792 名	164%

【波及的な効果】

1　各エリア内の事業の充実

・　8 年間の継続活動によって、事業への自治体の取組体制が年々充実している。

・　主演した子どもたちにとって良い変化が見られることで、家族や学校、地域住民の事業への理解と応援体制が年々充実して来ている。

・　継続開催、及び今年度から取り組んだ参加出演する子ども達による街頭宣伝等の効果もあり観客数が増えている。

2　沿岸地域の信頼構築と連携の推進

・　地域内での自治体と住民とが事業を通じて顔見知りになり信頼関係が出来ることにより、日常の行政や地域活動に成果が出ている。

・　各エリアの自治体職員が事業を通じて相互の信頼関係が構築され、連携も円滑に行われた。

・　事業を継続して参加することで、南北に 200 キロ、天候による道路事情も悪い中での距離感を克服する様な人の交流が盛んになりつつある。

・　今後、相互間による自発的な事業の話題も出る様になった。

3　事業の成功で評価が高まる

・　山田町は、町内小学校在籍児童の 14 名に 1 名が参加する等、継続した事業を通じて文化芸術の体験の場として評価が高まっている。

・　洋野町では、青森県の階上町や八戸市等からの参加者もあった。

・　出演者・家族・地域住民・自治体の活動が輪を広げており、事業の存在感、継続的事業に対する期待感が高まっている。

・　地域を担う児童・生徒の活動は、大人たちを元気づけ、地域の未来に明るい希望をもてる気運が芽生えて来た。

4　公演の成功と資質の高さの評価が高まる

・　継続事業によって、事業開始から公演終了までが円滑に推移し、日常観る

	ことが出来ないフルスペックの舞台を児童・生徒が造り出すことでの評価は非常に高く、その成果はアンケートの数値でも実証された。 ・　アンケートによると、この事業によって、住民参加型の本格的な文化芸術が、初めてこの町から発信されたと感じる住民が多い。 5　公演の成功と感動と達成感で、心から沸き上がる感動を体験する ・　舞台公演終了後の観客の見送りの際に、感動で涙が溢れたり、あるいは満面の笑顔の子どもたちの姿が多く見られた。 ・　事業を通じて体験した感動と自信が、日常生活、学校生活、将来の進路に大きく役立っている。 6　三陸沿岸と滝沢市の出演者の友情と交流の創出を図る。 ・　今年度は、劇団ゆうの児童・生徒団員との交流を目的に、毎回、数名が参加して同世代による練習を行ったことで、参加者の多くが著しい成長を遂げた。 ・　滝沢市交流公演は、実施日が三陸鉄道全線開通記念行事に当たった事で、山田町と大船渡市の参加者が予定数を下回ったが、合同練習、宿泊、公演を通じての交流、及び各地の公演を通じて顔なじみになった劇団ゆうの児童生徒との更なる交流を図ることが出来た。 【その他事業によって得られた成果等】 ・　家族や地域住民や孤立しつつある被災者の皆さんを多く誘い、ストレッチなどで身体を動かしたり、大きな声で発声をしたりして貰いたく呼びかけた結果、被災者の方々を含み多くの皆さんを巻き込んだ事業にすることが出来た。 ・　被災者の方々が、舞台で頑張る児童・生徒の姿を目の当たりし、会場内にいる自分と同じ被災者の方々の存在を知ることで、生きる力や自立する力の原動力の一助となった。
平成 31 年度以降の活動計画	1　洋野町、山田町、大船渡市を活動拠点とした事業は継続開催予定。宮古市での開催を検討中。 2　次年度は、他分野の文化芸術団体との共同開催や文化スポーツ団体との共同開催を実施することで総合的により効果を上げる方法を検討中。 3　この活動を更に継続することで沿岸地域の「心の豊かさ」や「真に幸せな自立、発展」の実現のため、内陸と被災沿岸地域との交流事業を促進する。
評価	被災地の復興・被災者支援に関して、 ☐A：特に優れた成果が得られた ☐B：優れた成果が得られた ☑C：一定の成果が得られた ☐D：限定的であるが成果が得られた ☐E：成果が得られなかった 実績値が目標値をわずかに下回る取組が一部あるものの、受益者アンケートの満足度がある程度高いことから、一定の成果が得られたと評価する。

整理番号	（1）-　5
事業名	海と共に生きるつながり復興地域づくり事業
補助事業者と役割分担	海と子どもの未来プロジェクト実行委員会
実施期間	平成 30 年７月１日～平成 31 年３月 31 日
事業内容とスケジュール	【事業概要】 1　安全な海あそび体験活動を通じて、地域の子どもや親子、並びに地域住民の海への前向きな気持ちや興味を育み、海離れを防止する。住民同士の交流と協働意欲を向上させ、都市交流の機会を創出する。 （元ライフセーバー、マリンスポーツ従事者、子供教育団体、漁師、地域活動団体、地元住民が協力） 2　足元にある海や自然への知識を深め、地域への愛着と、つながりを強化し、地力を育む。また、将来的に地域で必要とされるリーダーや伝承人など人材育成への布石とする。その為の勉強交流会を実施する。 3　2019 年以降予定されている海開きと、その後も継続した住民同士の友好と地域力をどう育むか、住民主体の海辺のコミュニティづくりをいかに行うか、それらの具体案を考案・実行・提案を行う。住民間の取り組みをつなげ、円滑で持続可能な地域づくりを目指す。 【実施計画】 1　安全な海あそび体験交流イベント「海あそびワンディキャンプ」１回開催 2　海辺の地域資源の勉強、交流会開催　３回開催 「子ども定置網交流体験　～漁師のリアルを見に行こう～」 3　地域連携会議を他団体と共同で５回開催、具体案作成、イベント１回開催 釜石オープンフィールドミュージアム実行委員会会議　２回出席 三陸ジオパーク推進協議会会議　２回出席 【活動実績】 １．８月 26 日に１回開催　延べ 160 名以上が参加及び関係した。 （当日 86 名、その他当日以外の関係者 80 名以上） ２．９月 29 日に１回開催　延べ 30 名が交流及び関係した （当日子ども６名、大人 14 名参加、その他関係者 10 名以上） １．本会議開催　　：計４回開催 連絡会議開催　：計 15 回開催 イベント　　：１回開催　延べ 200 名参加 市の釜石オープンフィールドミュージアム実行委員会会議　：２回出席 市の三陸ジオパーク推進協議会会議　：1 回出席

<table>
<tr><td>経費の内訳</td><td>【財源内訳】
国　1,592,000 円
県　558,000 円
取組実施主体　238,979 円
計　2,388,979 円
【経費内訳】
人件費　1,383,000 円
諸謝金　9,600 円
旅費交通費　194,387 円
消耗品費　173,694 円
印刷製本費　39,210 円
通信運搬費　36,240 円
使用料及び会場借料　352,100 円
委託費　198,282 円
その他　2,466 円
計　2,388,979 円</td></tr>
<tr><td>具体の成果</td><td>【成果目標の達成状況】
・県全体の事業の達成目標
復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合
県目標値　70%　→　本事業　94　%

【直接的な効果】
計画　実績　達成率
海あそびイベント開催　1回　1回　100%
海離れの改善（参加人数）　200 名　227 名　113%
雇用創出（副収入）　5名　8名　160%
勉強交流会　3回　1回　33.3%
連携会議　8回　19 回　237%
海ひらきへ向けた海イベント　1回　1回　100%
市の釜石オープンフィールドミュージアム実行委員会会議出席
2回　2回　100%
市の三陸ジオパーク推進協議会会議
1回　1回　100%

【波及的な効果】
1　地域内外のファンを 30 名以上創出した
2　参加者へ技術を教えたり安全管理を行う SUP、スノーケリングなどの海の専門技術が向上した
3　地域住民のべ 100 名、地域連携する 14 団体のつながりやネットワーク強化につながった。来年度はこの経験を布石とし、協議体もしくはそれに相応するものをつ</td></tr>
</table>

	くり、より体制強化して取り組む体制作りにつながった。 4　海へのポジティブな気持ちが向上し、海や地域への愛着と誇りが向上できた 5　ファン（10 名）来訪による旅費など地域への経済効果があった 6　地域の元気、誇り、意欲の向上につながった →根浜地域の会長夫妻が、講師兼住民として参加。「こういった機会があることで地域も元気になる。次回からはさらに住民が交流できるような会にしたい」と熱く前向きな感想をいただいた。 7　マリン観光業への意欲が向上した →交流勉強会が観光面でも有意義で良いケーススタディとなった。 →海水浴など海辺の観光を生業としてきた人々にとって、震災後もまた復旧復活させていこうという気力につながった。 8　2019 年度以降予定されている正式な海開きへの大きな足がかりとなった。 （砂浜の復旧工事が未完の為、海開きは 2019 年以降へ延期となった。今年度は「海あそび」として大きなイベントを開催した）。 9　アンケートをとることで「海離れ」に対する生の声を聞き、現実に存在することの裏付けとなった。 10　勉強交流会に参加した１名が、将来の夢に漁師を希望し、漁業関係者の担い手育成につながった。 11　「漁師や講師から学んだ知識を深めたい」という意見が多数あり、海資源の知識と意欲の向上につながった。
平成 31 年度以降の活動計画	【継続する活動】 今年度の活動内容である以下１～３はいずれも継続して行い、海と共に生きる復興コミュニティづくりという視点で長期継続的に実施していく。 1　安全な海あそび体験交流イベントの継続的な開催 ・さらに広く確実な広報を行い、参加者や協力者を募り（特にまだ海あそびのきっかけがない方へ）、海離れ食い止めに貢献する。 2　海辺の地域資源の勉強、交流会の開催 ・今年度の初回の経験と課題を生かし、さらに地域交流を色濃くした、海辺の資源を学べる機会を作る。 3　海開きと長期的海辺の町づくりに関わる住民と他団体連携活動 ・２０１９年以降となる海開き、または海あそびイベントにおいて、今年度の経験と課題を生かし、より地域やチームが結束し、多くの市民が集い、海と親しむ機会を作ることとし、そのための連携、調整を行う。 【連携、協働】 ・ 引き続き、行政、地域の民間団体と連携、協働して活動する。 ・ 企業 CSR との連携を強化。 ・ 大学を中心とした教育機関と連携し、学びと研修の機会を増やすことで、若い人材と地域との接点を作り、双方の意欲向上を行う。また、教育の機会創出を行いながら、自己資金を増やし、経済面での強化を図る。

評　　価	被災地の復興・被災者支援に関して、 ☐Ａ：特に優れた成果が得られた ☑Ｂ：優れた成果が得られた ☐Ｃ：一定の成果が得られた ☐Ｄ：限定的であるが成果が得られた ☐Ｅ：成果が得られなかった
	実績値が目標値を下回る取組が一部あるものの、目標値を大幅に上回った取組もあること及び受益者アンケートの満足度が高いことから、優れた成果が得られたと評価する。

整理番号	（1）-　6
事業名	手仕事を通した被災者のケア
補助事業者と役割分担	一般社団法人 SAVE IWATE
実施期間	平成 30 年９月 15 日　～　平成 31 年３月 31 日
事業内容とスケジュール	**【事業概要】** 被災者が健康を維持し生きがいを感じながら社会とのつながりを保つことができるよう、手仕事の機会を持続的に提供するとともに、首都圏、中部圏に向けて活動を紹介します。 **【実施計画】** 東京と静岡において、和ぐるみの活動を理解し共感、応援してもらうことができるようなワークショップを各１回開催し、その結果を被災者に伝えてやりがいづくりにつなげます。 **【活動実績】** 1　被災者の活動等を伝えるワークショップの開催 １回目 日時　平成 30 年 10 月 28 日（日）10：30～12：30 会場　ふじのくに地球環境史ミュージアム（静岡市） 内容　東日本大震災の被災説明、和ぐるみプロジェクトの紹介、和ぐるみを割って食べる、和ぐるみの殻でカスタネットづくり、感想 ２回目 日時　平成 31 年２月９日（土）14:00～16:00 会場　多摩六都科学館（西東京市） 内容　東日本大震災の被災説明、和ぐるみプロジェクトの紹介、和ぐるみをすりつぶしてタレを作る、白玉だんごを作ってタレをつけて食べる 2　活動を紹介するパンフレットの作成 ワークショップ参加者、会場関係者に配布
事業費とその内訳	【財源内訳】 国　407,000 円 県　143,000 円 自己負担　61,341 円 計　611,341 円 【経費内訳】 人件費　194,770 円 旅費　250,710 円 消耗品費　2,961 円 印刷製本費　162,900 円 計　611,341 円
具体の成果	【成果目標の達成状況】 ・県全体の事業の達成目標 復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート

<table>
<tr><td></td><td>
集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合
県目標値　70%　→　<u>本事業 72%</u>

【直接的な効果】
<table>
<tr><td></td><td>計画</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr>
<tr><td>ワークショップの実施回数</td><td>２回</td><td>２回</td><td><u>100%</u></td></tr>
<tr><td>ワークショップの参加者</td><td>100 人</td><td>55 人</td><td><u>55%</u></td></tr>
</table>

【波及的な効果】
・　アウトカム目標は、参加者へのアンケートで、被災者の活動を応援したいとする回答率 80%以上を設定し、結果は、「和ぐるみが復興のために役立っていると感じた」が 91%、「これからも和ぐるみを食べたいとする」が 88%という結果で、目標の 80%を上回る結果となった。
・　アンケートの自由記述をみると、和ぐるみの魅力や素晴らしさに驚かれた方が多くいるとともに、改めて東日本大震災に思いを寄せていただく機会ともなった。
・　被災者の方々が、和ぐるみの活動に対する消費者の理解の大きさを知ることができたことで、これからの活動への自信につながった。また、改めてやりがいを感じ、今後の取り組みに意欲的になることで心のケアにつながった。
＜ワークショップ及びアンケート結果を受けた和ぐるみの活動に取り組んでいる４人の被災者の方からの声＞
・　やはり和ぐるみの良さは味付けして食べてみて初めてわかるもの。その意味で東京でのワークショップはより効果があったと思う。
・　和ぐるみが復興に役立っているとわかってもらえたのが良かった。
・　和ぐるみをまた食べたいと思ってもらえた人が多かったので、これからの活動の励みになる。
</td></tr>
<tr><td>平成 31 年度以降の活動計画</td><td>和ぐるみを活用して被災者を雇用する取り組みは将来に渡って継続していくとともに、その活動を広く紹介するワークショップを県内、県外で開催する。</td></tr>
<tr><td>評価</td><td>
被災地の復興・被災者支援に関して、
☐Ａ：特に優れた成果が得られた
☐Ｂ：優れた成果が得られた
☑Ｃ：一定の成果が得られた
☐Ｄ：限定的であるが成果が得られた
☐Ｅ：成果が得られなかった
<hr>
参加者の実績値が目標値を下回ったが、受益者アンケートの満足度が目標値以上であることから、一定の成果が得られたと評価する。
</td></tr>
</table>

整理番号	（1）-　7
事業名	つながる花と緑の力で復興まちづくり
取組実施主体と役割分担	特定非営利活動法人 Green Fields
実施期間	平成３０年７月１日　～　平成３１年３月３１日
事業内容とスケジュール	【事業概要】 釜石市の新しく出来た街を人々が集い、緑あふれる美しい豊かな街として市民の手で復興するために、主に復興公営住宅の住民を対象して、花壇整備活動を中心とした「コミュニティガーデン」についてワークショップやイベントなどを通じてコミュニティ再生のノウハウを学び、「心・つながる・花と緑の力」で被災者、行政、地元住民が協働する、集いの場と組織作り、人材育成を促す事業を行う。 ≪前年度からの発展した取組≫ 住民からのニーズが高かった鵜住居復興公営住宅でのワークショップの実施を加えて活動するとともに、復興の街づくり等に「花と緑の力」をいかに役立てていくかを考える交流会を開催する。 【実施計画】 １　ワークショップ　　10 回（各回 20 名程度） （内訳）釜石市「かまりば」前あおば通前花壇　５回、鵜住居復興公営住宅前花壇　３回、市内復興公営住宅　２回 ２　イベント　　花と緑の交流会（釜石市内）　１回 【活動実績】 １　ワークショップ ・釜石市「かまりば」前　あおば通前花壇 7 月 28 日　ハンギングバスケットとコンテナ制作とたねダンゴによる花壇作りコミュニティーガーデンワークショップ　23 名 10 月 15 日　ラベンダーと秋のたねダンゴ　15 名 11 月　1 日　球根とビオラの花壇とプランター　20 名 12 月 12 日　クリスマスアレンジ　33 名 ２月 22 日　ハーバリウム教室冬の楽しみワークショップ　30 名 ３月 28 日　宿根草花壇　25 名 ・鵜住居復興公営住宅前花壇 7 月 30 日　たねダンゴと WC 会場に飾るプランター作りワークショップ　８名 10 月 15 日　ラベンダーと秋のたねダンゴ　８名 11 月 1　日　球根とビオラの花壇とプランター　10 名 12 月 13 日　クリスマスアレンジ　16 名 ３　月　５日　春のアレンジメント　６名

	２　イベント ３月 15 日　花・人・緑コミュニティーガーデン交流会（釜石市内）27 名
事業費とその内訳	【財源内訳】 国　1,168,000 円 県　308,000 円 取組実施主体　276,790 円 計　1,752,790 円 【経費内訳】 人件費　434,250 円 諸謝金　124,800 円 旅費　493,358 円 消耗品　637,676 円 印刷製本費　40,350 円 通信運搬費　47,688 円 会場費　38,190 円 計　1,752,790 円
具体の成果	【成果目標の達成状況】 ・県全体の事業の達成目標 復興･被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合 県目標値　70%　→　本事業　74% 【直接的な効果】 計画　実績　達成率 １ ワークショップ　実施回数　10回　11回　110% 参加者数　200名　194名　97% ２ イベント　実施回数　１回　１回　100% 【波及的な効果】 １　釜石市「かまりば」前　あおば通前花壇 ７月のワークショップが雨のために参加者が心配されたが予想を上回る参加者があった。今年度は花壇の活動が定着化し、活動中も参加者だけでなく、近隣の住民の方にも声をかけていただけるようになった。 １１月の講座で「あおば花っこの会」というグループの立ち上げ、園芸教室などワークショップを通じてコミュニティガーデンの基本と花と緑の活用方法を学び、災害公営復興住宅の被災者の方をはじめとした様々な担い手が集う場作り、住民主体の新しいコミュニティ作りと人材育成をサポートして、再生した街を花と緑で美しく豊かな街へ復興し、人々の心を癒すことを目的を達成することが出来た。 ２　鵜住居復興公営住宅前花壇 またまだ工事中の鵜住居地区公民館での事業ですが、人数が少ない中でも熱心な住民が集まった。プランターはラグビーワールドカップのキックオフイベントの会

	場を彩り、その後は公民館前に飾られ、住民の癒しの場となっており、目的を達成することが出来た。 ３　花と緑の交流会（釜石市内） 　各地区の参加者の交流のため、今後の復興に向けて「花と緑の力」を 2019 年ラグビーワールドカップへ向けての「おもてなしの花飾り」や、復興の街作りにいかに役立てていくかを考える交流会を開催し、機運を盛り上げた。 「花育」については鵜住居のプランター制作を一緒に行う予定だったが、予定が合わず、秋の球根とビオラの支援をつなぐことのみを行った。 【その他事業によって得られた成果等】 １ 花壇などがいつも住民の手で綺麗に管理されることにより、その場所が明るくなり、ゴミなどのポイ捨てなどがあまり見られなくなった。 ２ ワークショップに参加した人だけでなく、「花と緑」が多くの住民や観光や仕事で訪れる人達とのコミュニケーションと癒しの場となった。 ＜参考：アンケートの結果＞ 心のケア、見守り、生活支援において 「孤独感や不安か解消された」80% 「心身の健康改善につながった」77% 「他人との交流が増えた」81% 「これからの生活について前向きに活動できるようになった」83% コミュニティ形成支援 「孤独感や不安か解消された」72% 「避難者同士や地域住民との交流が図られた」81% 「これからの生活について前向きに活動できるようになった」78% 「心身の健康改善につながった」73%
30 年度以降の活動計画	現在、当法人は盛岡市や企業と連携し、花と緑のまちづくり事業のイベントや事業を行っている。釜石市に於いてもラグビーワールドカップに向け「おもてなしの花飾り」などを推進し、花と緑に関する市民中心のグループが公園や緑地等を行政や企業と連携して協働できる担い手となるようにサポートする。 また、住民主体の「コミュニティガーデン」から、「花と緑の力」による復興の街作りにつなげ、様々な花と緑の活動をしている団体と共に「花と緑のある豊かな暮らしのいわて」を全国に発信するネットワークを構築する。
評　　価	被災地の復興・被災者支援に関して、 ☐Ａ：特に優れた成果が得られた ☐Ｂ：優れた成果が得られた ☑Ｃ：一定の成果が得られた ☐Ｄ：限定的であるが成果が得られた ☐Ｅ：成果が得られなかった 実績値が目標値を下回る取組があるものの、目標値を上回った取組もあること及び受益者アンケートの満足度が高いことから、一定の成果が得られたと評価する。

整理番号	（1）- 8
事業名	滝沢市在住の東日本大震災による内陸避難者及び移住者を対象とした生きがいづくり活動の自助活動への移行支援事業
補助事業者と役割分担	特定非営利活動法人いなほ
実施期間	平成 30 年 7 月 1 日　～　平成 31 年 3 月 31 日
事業内容とスケジュール	【事業概要】 1　被災者の自立支援 若潮会と共同で被災者間のサロン・交流会の他、地域住民との交流促進をテーマに実施するものづくり教室等を実施することで被災者の自立を支援する。 2　高齢化などの理由により支援が必要な方に対する支援の強化 特に支援が必要な方を対象としたサロンの実施や移動手段を持たない方のためにサロンへの移送支援の実施と必要に応じた生活相談を実施する。 ≪前年度からの発展した取組≫ 1　サロンの頻度・内容等の見直し （1）　滝沢市市民福祉センターで行うサロンについては原則、若潮会が主催で実施することとし、定期的にミーティングを実施し内容を決定する。 （2）　サロン内容は当法人が滝沢市社協の協力を受け実施するものとし、行政等と連携しスポーツ推進委員や保健師などによる体操教室や健康講話を組み込むことで介護予防の効果をはかり、健康的に自立した生活を送ることが出来るよう支援を行った。 2　交流会・てつむぎ展・ものづくり教室の被災者の参画による開催 （1）　若潮会と当法人の共同開催とし、企画段階から積極的にかかわっていただくことで被災者の参画と自立を高める内容のものとした。 （2）地域の方々の参加を促し、交流を通して被災者が地域にかかわるきっかけとし、被災者と地域住民が主体となり、当法人と協力し、イベント開催にも結び付いた。 3　ボランティア祭りへのブース出店協力 被災者の新たな活躍の場、地域活動への参加を目的に、被災者が中心となって企画運営・当日の対応を行い、「かもめハウス」を出店。当法人は、企画の会議や当日の販売などのサポートを行いつつ、被災者が主役となって企画が出来たため、被災者の自助意識が高まった。 4　組織改革及び定期的なミーティングの実施 若潮会のメンバーから若潮会主導の活動にするために組織改革を求める声があがったことから、組織改革を確実に実行できるよう支援を行い、自立に向けて定期的に役員ミーティングを実施した。 5　要支援者の支援強化 （1）昨年度は支援が必要な方を対象として行っていた戸別訪問を滝沢市社協と協議の上、対象世帯を住み分けし、より効率の良い活動をする。

（２）要支援者の中で移動手段がない方等を対象に移送支援を行い、必要に応じて生活相談を実施した。

【事業計画】
1　被災者の自立支援
（１）若潮会自立に向けた後方支援
①お茶会、料理教室、作品作り教室、被災者のバスツアーの交流会等を滝沢市内５か所他で　延べ 22 回開催
②ボランティアまつりへの出店協力を年１回
③被災者の作品展(手つむぎ展)の期間中１回開催
2　高齢化などの理由により支援が必要な方に対する支援の強化
（１）要支援者を対象に定期的なサロン活動を実施
（２）サロン等への参加が困難な方への生活支援
①サロン等への移送支援　：計 180 件
②訪問活動による生活相談：計 180 件

【活動実績】
1　若潮会自立に向けた後方支援
（１）滝沢市市民福祉センターサロン運営支援　期間中 9 回実施延べ 138 名参加
（２）若潮会交流会の共同運営　期間中 3 回　実施延べ 65 名参加
①平成 30 年 10 月５日『魅惑のマジックショー』(滝沢市市民福祉センター)
②平成 30 年 10 月 15 日『秋のキノコ狩りツアーin 藪川』(藪川あぐりまほら岩手)
③平成 31 年２月５日『冬のぽかぽか温泉ツアーin 焼走り』(八幡平方面)
（３）ボランティア祭りへの出店協力　期間中１回　28 名参加
①平成 30 年９月 15 日(土)ビッグルーフ滝沢(岩手県滝沢市下鵜飼１番地 15)
（４）若潮会組織改革・運営協議ミーティング　期間中９回延べ 40 名参加
①滝沢市市民福祉センター(岩手県滝沢市中鵜飼 47-1)
（５）被災者の作品展　※ビッグルーフ滝沢
平成 30 年 11 月 15 日～18 日　　出展数 541 点　来場者 527 名
（６）ものづくり教室　期間中 15 回　延べ 535 名参加
①平成 30 年９月 13 日味の素料理教室(南牧野林地区公民館)
②平成 30 年９月 28 日和菓子作り教室(ビッグルーフ滝沢)
③平成 30 年 10 月 17 日フラワーリース教室(滝沢市市民福祉センター)
④平成 30 年 11 月 17 日大人の塗り絵教室(ビッグルーフ滝沢)
⑤平成 30 年 11 月 18 日新聞紙エコバッグづくり教室(ビッグルーフ滝沢)
⑥平成 30 年 11 月 21 日味の素料理教室(法誓寺地区集会所)
⑦平成 30 年 12 月 20 日もちつき大会(ふじなでしこ子ども園)
⑧平成 30 年 12 月 21 日クリスマスケーキづくり教室(ビッグルーフ滝沢)
⑨平成 31 年１月９日　新春鏡開き(下鵜飼集会所)
⑩平成 31 年１月 16 日男の料理教室(下鵜飼集会所)

	⑪平成 31 年１月 31 日手芸教室(ビッグルーフ滝沢) ⑫平成 31 年２月 13 日節分交流会(下鵜飼集会所) ⑬平成 31 年３月 13 日ひなまつり交流会(下鵜飼集会所) ⑭平成 31 年３月 15 日てづくり帽子教室(ベルフ牧野林) ⑮平成 31 年３月 20 日味の素料理教室　(岩姫台集会所) ２　高齢化などの理由により支援が必要な方に対する支援の強化 要支援者を対象に定期的なサロン活動を実施し生きがいづくり・孤立防止につなげる他、健康体操などを取り入れ介護予防につなげる。 （１）サロン活動 期間中 35 回開催　延べ 353 名　概ね第１火曜日・第 2 水曜日・最終木曜日 ①75 歳以上の方限定サロン：第１火曜・最終木曜日(岩姫台集会所、県立大学他) ②男の井戸端会議：月１回第３木曜日(ベルフ牧野林組合員ルーム) ③編み物サロン　：月１回第２水曜日(ベルフ牧野林組合員ルーム) （２）サロン等への参加が困難な方への生活支援 サロン等への移送支援、戸別訪問　期間中延べ 495 件実施 ７月 51 件　８月 63 件　８月 42 件　10 月 82 件　11 月 58 件　12 月 58 件 １月 49 件　２月 39 件　３月 53 件
事業費とその内訳	【財源内訳】 国　2,516,000 円 県　881,000 円 取組実施主体　377,445 円 計　3,774,445 円 【経費内訳】 人件費　2,191,205 円 旅費　306,540 円 消耗品費　406,347 円 印刷製本費　528,790 円 通信運搬費　82,639 円 使用料及び会場借料　235,420 円 その他経費　23,504 円 計　3,774,445 円
具体の成果	【成果目標の達成状況】 ・県全体の事業の達成目標 復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合 県目標値　70%　→　本事業 78%

【直接的な効果】

1　被災者の自立支援

	計画	実施数	達成率
サロン・交流会等	22 回 425 名	37 回 777 名	182　%
作品展(出店数	350 点	541 点	154　%

2　高齢化などの理由により支援が必要な方に対する支援の強化

	計画	実施数	達成率
サロン等	27 回 270 名	32 回 353 名	130　%
移送支援・戸別訪問	延べ 290 件	延べ 495 件	170　%

【波及的な効果】

1　被災者の自立支援の為今年度初めて実施したサロン運営ミーティングによって、要望の確認、開催方法について細かに打ち合わせることが出来、被災者の自助意識が高まり、自発的な活動につながる動きが出てきた。

2　サロン参加意欲の向上に伴い、お茶出しや会場設営、調理、漬物やお茶菓子の差し入れを自主的に行うようになり、被災者の自立に対する意識が向上した。

3　地域に馴染んできた被災者が、地域の中心メンバーとして自治会の役員や地域の相談役として活躍するようになり、今年度は初めて被災者と地域住民が主体となり、当法人と協力したイベント開催を行うことが出来た。

4　サロン内容に行政や社会福祉協議会と連携して介護予防体操や介護保険に関する勉強会を盛り込み介護予防の効果を得たほか、昼食交流を多数盛りこんだことで、一人暮らし等で孤食状態になっている被災高齢者の孤立防止につながった。

5　サロンへの移送支援を昨年度より回数を増やすなど、要支援者の強化をはかったことで、被災高齢者のサロン参加意欲の向上と参加率の増加につながった。

　また、戸別訪問を細かに行うことで被災者一人ひとりと向き合い地域に未だ馴染めないでいる被災者の思いの傾聴と、サロン参加を促すことで孤立防止をはかることが出来た。

6　ものづくり教室をきっかけに、地域の学校にボランティア講師として呼ばれる等、地域の人材として被災者自身が活躍するようになった。

7　被災高齢者同士がサロンやイベントで絆を深め、昨年度まではお互いの名前を覚えていなかったメンバー同士がお互いに電話での安否確認等の声掛けや見守りをするようになり、被災高齢者同士の孤立防止や見守る『共助』の力が向上した。

8　作品展をきっかけに沿岸出身の地域住民の方が活動に興味をもって参加してくれるようになり、地域に馴染めず孤立していた被災者も、同じ沿岸出身ということで意気投合し、地域の友人ができた。

平成 31 年度以降の活動計画	1　今年度の活動を通して、被災者主体での活動に移行していく意欲が高まり、「来年度は自分たち(被災者自身)でイベントの企画を行っていきたい」と声も上がり、被災者同士で主体的に活動の資金繰りや移動手段や運営方法について役割分担をどうするか等話す機会も増えてきてい等具体的な動きが出てきている。そこで、普段のサロンとは別に被災者同士の企画運営会議の場を設け、会議進行の補助、イベント企画への具体的な助言・進言等のサポートを行うことでより被災者が主体的な取り組みに移行出来るよう支援する。 2　ものづくり教室を通して、移住先・避難先の地域の自治会に馴染んできている被災者が現在住んでいる地域の自治会・被災者とイベントを共同開催した成果もある。また、沿岸出身の地域住民も被災者の活動に興味を持って参加してくれるようになってきている為、来年度以降この活動を更に発展させ、被災者・移住先・避難先の地域コミュニティを巻き込んだ活動を行うことで、被災者の地域への移行支援を進める。 3　被災高齢者については、今年度の移送支援やサロン活動を通して、会場設営やお互いにサロン参加の声掛け・安否確認を行う等一人ひとりの『共助』の力が向上した為、意欲の持続・更なる向上をはかる為の会場までの移送支援の実施。定期的なサロンの開催を行うことで継続した居場所づくりの支援をする。 また、サロン内容として介護予防の要素を取り入れるほか、被災高齢者の一人ひとりの個々の強み、得意なことや好きなことを生かした内容にする為の細かなヒアリングを実施する。 4　要介護状態になりサロン参加が困難になってきた方については、関係機関との連携により適切なサービスへ繋ぐことによって地域で生きがいを持って生活することが出来るよう支援する。
評価	被災地の復興・被災者支援に関して、 ☐A：特に優れた成果が得られた ☑B：優れた成果が得られた ☐C：一定の成果が得られた ☐D：限定的であるが成果が得られた ☐E：成果が得られなかった --- 目標を上回る実績値であり、受益者アンケートの満足度も高いことから、優れた成果が得られたと評価する。

整理番号	（1）- 9
事業名	コミュニティの「絆力」強化
補助事業者と役割分担	特定非営利活動法人陸前たがだ八起プロジェクト
実施期間	平成 30 年７月１日　～　平成 31 年３月 31 日
事業内容とスケジュール	【実施概要】 市内最大の仮設住宅であるモビリア仮設住宅は市内で最後まで残る仮設住宅の一つとなり入退去に伴う新たなコミュニティを築くためのサポートを高じていく。また、地域では現在再建途上にある、既に再建された方々も未だに地域コミュニティに馴染めていない状況下である事から、モビリア仮設住宅を含んだ地域と地域をつなぐコミュニティ形成のきっかけつくり、交流の場づくりを行い心の復興とコミュニティの「絆力」強化の後押しを行う。 《前年度から発展した取り組み》 １　地区公民館や集会所を利用したサロンの開催（３ヶ月に１度程度、地域を限定して）　震災前の地域から、新しく再建が進む各地区に入居してくる住民が各地区増えてきている。新しいコミュニティを形成して行く上でもお茶会等のサロンを開催しコミュニティ強化を講じる。 ２　図書室を利用した居場所づくり 農閑期の 10 月以降翌年３月迄、月 18 日程度開館、図書室を「一つのツール」ととらえ、集いあえる「きっかけづくり」の場としてモビリア仮設住民のみならず、地域住民も気軽に利用できる環境づくりを行いサロンやイベント等を開催して地域コミュニティ再生を目指す。 【実施計画】 1　モビリア仮設住宅支援（内向きの支援） （1）モビリア仮設住宅サポートセンター運営 ※モビリア仮設自治会からのコミュニティサポートの依頼もある事から下記の実施を行う。 ・住民悩み事相談(随時) ・モビリア自治会サポート（自治会総会年１回、理事会年４回程度）資料作成、総会理事会参加 ・モビリア区長情報共有（週１回程度） （2）ボランティアコーディネート ・ボランティアコーディネート(随時)、草刈りボランティア(燐市、法人)、学校ボランティア（教育受け入れ）等 （3）集会所を利用した居場所づくり ・モビリア仮設住宅では３つの集会所がある、しかしながら誰もいなと利用しにくい状況になる事から、北集会所を中心とした平日の日中常駐しながら、集いあえる環境づくりを行う。

	2　モビリア仮設住宅を中心とした地域コミュニティづくり（外向きの支援） （1）健康維持管理プログラム、「モビリア倶楽部(軽体操)」　週一度程度実施 ・モビリア仮設集会所内で実施、タオルを使ったストレッチ、ゴムバンドを使ったストレッチ、ヨガ、ラジオ体操等　の軽体操を行った後に、お茶会 30 分程度取り入れ、シッティングバレー、スポーツ吹き矢、室内ボーリング等の実施。暖かい時期には屋外でグラウンドゴルフの練習、年複数回市内大会に参加。 （2）やりがい生きがいプログラム ・「ふれあい畑」の実施（農繁期　おおむね４月～11 月の週一回実施） ・地域交流コミュニティ支援プログラム「大人の遠足、お買い物ツアー」　期間中２回程度実施（春、秋） ・モビリア仮設住宅を中心とした周辺地域では、被災されない住宅、自力再建住宅、防災集団移転住宅、災害公営住宅、仮設住宅の住民や、再建のめどが立たない市街地からの移住者が混在している、地域は現在も再建途中で、隣人が誰なのか不明瞭な地域が増えてきている。また、それぞれの入居スタイルに沿って目に見えない壁(格差)をそれぞれ持ち合わせている現状。特に自力再建した高齢者においては外へ出る機会も極端に少なくなってきていることから、機会を創出し交流を図って、入居スタイルに関係なくプログラムを行う。 　地域の回覧板を利用して参加を募り、バスを貸し切り、昼食を共にし、買い物をするツアーであり、外に出る開放感も得られる、久しぶりに会う知人友人に近況を報告し合える等、利用者からは大変な好評を得ている。高齢者のみならず家族の参加も増えつつある。参加意欲の高い住民も多く、引きこもりの住民が減る事につながっている。 3　外と内をつなぐ支援 （1）モビリア仮設住宅支援（内向きの支援）とモビリア仮設住宅を中心とした地域コミュニティづくり（外向きの支援）は再建された元モビリア仮設に入居されていた方をキーマンとして内と外をつなぐ役割を担っていただき、地域住民とモビリア仮設を巻き込んで地域コミュニティの活性化を図る。 【活動実績】 1　モビリア仮設住宅支援（内向きの支援） （1）モビリア仮設住宅サポートセンター運営 ・住民悩み事相談(随時) ・モビリア自治会サポート（自治会総会年１回、理事会年４回程度）資料作成、総会理事会参加 ９/11　モビリア自治会役員会 ９/23　モビリア自治会総会（2018 年８月末日を持って、モビリア自治会解散、フォローを、八起プロジェクトに依頼） ・モビリア区長情報共有（随時行った） （2）ボランティアコーディネート

・ボランティアコーディネート(随時)、草刈りボランティア(燐市、法人)、学校ボランティア（教育受け入れ）等

７/５　花巻市立南西中学校　48 名　モビリア仮設住宅草取りボラ
７/６　花巻市立南城中学校　79 名　モビリア仮設住宅草取りボラ
７/20 ジョンソンエンドジョンソン(株)　モビリア草刈りボラ
７/20 トヨタ自動車東日本㈱　新入社員　モビリア仮設住宅草取りボラ
７/21　ReVA～復興ボランティアチーム上尾～　草刈ボラ
７/26　岩手県立大東高等学校１，２年生　草取りボラ
７/27　陸前高田市立高田東中学校　モビリア仮設住宅　畑作業ボラ
７/１　一関市立大原中学校モビリア仮設草取りボラ
８/11　少林寺拳法チーム　モビリア展望台　草刈ボラ
８/18　金沢大学学生及び大館市ボランティア 18 名　草刈ボラ
８/22　東京国際大学の学生 15 名　草刈ボラ
８/23、24　水沢第一高等学校 120 名　草取りボラ
８/25　富士ソフト㈱　社員６名
８/31　北上市立飯豊中学校　115 名　草取りボラ
９/１　日本 IBM㈱　10 名　草取りボランティア
９/13,14　岩手県立水沢商業高等学校 1 年　120 名　草取りボランティア
９/14　岩手県立水沢商業高校　108 名　草取りボラ
９/20　花巻市立東和中学校　80 名　草取りボラ
９/27　奥州市立衣川中学校　35 名　草取りボラ
９/30　一関市大東町大原地区川内自治会　20 名　草刈ボラ
10/20　一関市大東町大原地区川内自治会　20 名　草刈ボラ

（３）集会所を利用した居場所づくり

・モビリア仮設住宅では３つの集会所がある、しかしながら誰もいなと利用しにくい状況になる事から、北集会所を中心とした平日の日中常駐しながら、集いあえる環境づくりを行う。
モビリア仮設住宅では被災者が 30 世帯から 20 世帯へと変化してきており、北集会所を中心として常時スタッフが常駐し「サポートセンター」を運営している、主として水曜日以外のウィークディ、ウィークエンドも最低一日程度開放するような運営をこの間行っている。

２　モビリア仮設住宅を中心とした地域コミュニティづくり（外向きの支援）

（１）健康維持管理プログラム、「モビリア倶楽部(軽体操)」　週一度程度実施

・モビリア仮設集会所内で実施、タオルを使ったストレッチ、ゴムバンドを使ったストレッチ、ヨガ、ラジオ体操等　の軽体操を行った後に、お茶会 30 分程度取り入れ、シッティングバレー、スポーツ吹き矢、室内ボーリング等の実施。暖かい時期には屋外でグラウンドゴルフの練習、年複数回市内大会に参加。
毎週火曜日 10：00～12：00　（年末年始除）モビリアクラブを行った、参加者は常時５～８名程度の参加があった。また、モビリア場外において GG も行

った

7/10　小友グラウンド　6名参加
7/12　ＧＧ大会　高田町スポーツドーム　5名参加
9/4　小友グラウンド　8名参加
9/13　ＧＧ大会　高田町スポーツドーム　3名参加
10/2　小友グラウンド　6名参加

（2）やりがい生きがいプログラム

・「ふれあい畑」の実施（農繁期　おおむね４月～11月の週一回実施）
７月～11月の毎週水曜日　10：00～12：00　「ふれあい畑を」お盆時期を除く毎週行った、収穫された野菜はみんなで分け合ったり、芋煮会や、市内で開催される「こども食堂」に提供した。

・地域交流コミュニティ支援プログラム「大人の遠足、お買い物ツアー」　期間中2回程度実施（春、秋）
7/21　大人の遠足（遠野）実施　55名参加
10/20　大人の遠足（一ノ関）実施　60名参加
2/2　大人の遠足（広田町黒崎）実施　37名参加
各40～50名の参加が有り、外へ出る機会が少ない高齢者に大変好評であった。

（3）地区公民館や集会所を利用したサロンの開催

震災前の地域から、新しく再建が進む各地区に入居してくる住民が各地区増えてきている。新しいコミュニティを形成して行く上で、他団体や大学などと協働しながらお茶会等のサロンを開催した。

9/9　新田地区　15名の参加、両替地区　13名の参加
神戸大学と協同で開催し大学生との交流も図られた
10/3　只出地区（手芸サークルhome of Wisdomと協同）16名参加
2/6　只出地区（手芸サークルhome of Wisdomと協同）10人参加
2/13　おちゃっこのみはまらっせん（モビリア北集会所）8人参加
3/8　たこ焼き大会　新田地区　13人参加
3/10　たこ焼き＆お好み焼きお茶っこ　只出地区　30人程度参加
3/11　黙祷と献花の集いモビリア集会所（荒天のため室内開催）50人参加
3/12　たこ焼き大会　両替地区公民館　20人参加
3/28　おちゃっこのみはまらっせん（モビリア北集会所）8人参加

3　外と内をつなぐ支援

モビリア仮設住宅支援（内向きの支援）とモビリア仮設住宅を中心とした地域コミュニティづくり（外向きの支援）は、再建された元モビリア仮設に入居されていた方をキーマンとして内と外をつなぐ役割を担っていただき、地域住民とモビリア仮設を巻き込んで地域コミュニティの活性化を図った。

図書室利用実績

2018 年	稼働日数	利用者	貸出人数	貸出冊数
10 月	19 日	220 人	47 人	176 冊
11 月	17 日	211 人	53 人	234 冊
12 月	18 日	191 人	66 人	330 冊
１月	18 日	228 人	60 人	246 冊
２月	19 日	257 人	74 人	361 冊
３月	19 日	328 人	65 人	255 冊
計	110 日	1435 人	365 人	1602 冊

事業費とその内訳

【財源内訳】

国	2,060,000 円
県	721,000 円
取組実施主体	309,128 円
計	3,090,128 円

【経費内訳】

人件費	2,152,026 円
諸謝金	78,432 円
旅費	235,532 円
消耗品費	440,333 円
通信運搬費	83,305 円
使用料及び会場借料	100,500 円
計	3,090,128 円

具体の成果

【成果目標の達成状況】

・県全体の事業の達成目標

復興・被災者支援による受益者の取り組みに対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかと言えば改善した」以上の割合

県目標値　70%　⇒　本事業　80%

【直接的な効果】

1　モビリア仮設住宅支援（内向きの支援）

（1）モビリア仮設住宅サポートセンター運営

	計画	実績	達成率
住民悩み事相談(随時)	随時	随時	100%
モビリア自治会サポート			
理事会	４回	１回	25%
自治会総会	１回	１回	100%
モビリア区長情報共有	週１回	週２回	200%

	計画	実績	達成率
ボランティアコーディネート	10 組	21 組	210%
	200 名	794 名組数	397%
集会所を利用した居場所づくり	北集会所	北集会所	100%
健康維持管理プログラム	37 回	37 回	100%
「ふれあい畑」	37 回	37 回	100%
「大人の遠足、お買い物ツアー」	２回	３回	150%
サロンの開催	３回	９回	300%
図書室利用者	1,020 人	1,435 人	140%

【波及的な効果】

1　図書室の運営に当たって、想像した以上に広範囲からの利用につながった。また、住民同士の情報交換を行えることで利用者の満足度も高い。

2　大人の遠足については、参加者の中から実行委員を募り、行先や料理など一緒になって企画しており、委員は率先して高齢者のお世話を行うなど、イベントを受ける支援から、共助的な活動も行っている。

3　あまり支援の手が入っていない地域も一緒になって、当地域のサークル活動へ繋げ、作品展に出展するなどの生きがいづくりにつながった。

4　サロン活動は、地域の方々や学生（主として神戸大学）と繋がることができ、開催を心待ちにする地域も出てきて活性化してきている。

5　常時開設している集会所は、誰でも使える居場所となっており、「ヨガ」「健康マージャン」「E-sports」など様々なジャンルの輪が出来て、共通の趣味を持つ方々のコミュニケーションの場となっている。

　また、「サポートセンター」として、仮設住民の悩み事を聴く場や外部からの問い合わせ窓口にもなっている。

＜サロンを利用した方の声＞

・　今日も風船バレー楽しかった！まだまだいけるな。(70 代女性)

・　ここは本当に大事な場所。話を聞いてもらえる所って凄く大事。(30 代女性)

・　今日初めて孫とここに来ました。何でもあってビックリ！もっと早く来てれば良かった。(60 代女性)

・　この図書室！年末年始に読む本探しに来たけど、迷っちゃいます。(30 代男性)

・　ずっと家に居て暇だったので、出はってきた。(50 代男)

・　天気も良いので図書室の隣を借りてグラウンドゴルフの練習しよう。(80 代男性)

・思えばここで仕事を見付け、色々な人と出会って…。ここが無かったらあたしはどうなっていたんだろう。(30 代女)

平成 31 年度以降の活動計画	再建は終盤となる見込みである事から、モビリア仮設住宅を中心とした広田半島地域で活動を行って来た。31 年度以降は再建された地域のコミュニティの再生を中心とした活動を講じ、一日でも早く地域が元気になる様に、自立性を重んじつつかず離れず支援を行って行きたい。

評　　価	被災地の復興・被災者支援に関して、 ☐Ａ：特に優れた成果が得られた ☑Ｂ：優れた成果が得られた ☐Ｃ：一定の成果が得られた ☐Ｄ：限定的であるが成果が得られた ☐Ｅ：成果が得られなかった
	実績値が目標値を下回る取組が一部あるものの、目標値を大幅に上回った取組もあること及び受益者アンケートの満足度が高いことから、優れた成果が得られたと評価する。

整理番号	（1）-　10
事業名	文化芸術による新たなコミュニティ形成事業
補助事業者と役割分担	特定非営利活動法人いわてアートサポートセンター
実施期間	平成 30 年７月１日　～　平成 31 年３月 31 日
事業内容とスケジュール	１　岩手県内の芸術文化団体や関係者のネットワークを生かし、東日本大震災被災地での市民参加による文化芸術活動の育成及び文化芸術による「心の復興」活動を行い、被災地での文化芸術による新たなコミュニティの形成をめざす。 ２　このための被災地への文化支援、次世代の文化芸術の育成、文化芸術における啓発活動等を行うとともに、沿岸被災地と内陸部・県外との地域間交流に努め、持続可能な文化芸術によるコミュニティ形成のための環境づくりを行う。 ≪前年度から発展した取組≫ １　市民参加の舞台振興と持続可能なコミュニティ形成活動 (1) 市民参加劇の課題と対策研究とそのまとめ（発展型新規） (2) みやこ市民劇の継続支援（発展型新規） (3) 陸前高田等未実施地域への啓発（新規） ２　地域・世代・異ジャンルの交流と次世代を育む活動 (1) 二戸＝宮古演劇研修（継続発展） (2) 子どもアーティストのアウトリーチ育成と交流推進（継続発展） (3) 子ども劇団の育成と交流推進（継続発展） ３　被災地・被災者からの思いを伝え語り継ぐ活動 (1) 震災エッセイの募集（継続発展） (2) 震災エッセイの朗読劇の実施とコミュニティ形成活動（継続発展） (3) 演劇公演「ジョバンニの切符」レジデンス支援（発展） ４　広く深く学び、コミュニティ（社会）に還元する活動 (1) 学びの場の現況についてのアンケート調査（新規） ５　文化による支援を啓発する活動 (1) 文化復興フォーラム（３月 10 日）の開催（継続発展） (2) 文化復興の状況と課題、今後への提言をまとめた提言書(学びのアンケート結果含む)の発行（継続発展） ６　上記を支える活動 (1) 運営会議（継続発展） (2) 支援金「ワンコイン募金」(継続発展) 【実施計画】 １　市民参加の舞台振興と持続可能なコミュニティ形成活動 (1) 市民参加劇の課題と対策研究とそのまとめ 400 部発行 (2) みやこ市民劇の継続支援

	継続に向けてのコア団体の結成を支援し、延べ 11 回の講師派遣を行い、 20 名以上の参加者、自主活動年 6 回以上を目標とする。 (3) 陸前高田等未実施地域への啓発 陸前高田市などで２回研修会等を実施し、参加者のべ 20 名以上を目標。 2　地域・世代・異ジャンルの交流と次世代を育む活動 (1) 二戸=宮古演劇研修 みやこ市民劇からの研修参加者目標 20 名以上 二戸＆宮古相互の市民劇交流者目標 100 名 (2) 子どもアーティストのアウトリーチ育成と交流推進 管弦楽フェスへの指導者派遣 7 名で、子ども参加者目標 50 名以上 (3) 子ども劇団の育成と交流推進 指導者 12 回派遣で、劇団員 15 名以上の目標、公演観客目標 100 人以上 3　被災地・被災者からの思いを伝え語り継ぐ活動 (1) 震災エッセイの募集 入選作作品集 500 部発行（12 月）。 30 篇以上の応募、15 篇の入選作品による作品集発行を目標とする。 (2) 震災エッセイの朗読劇の実施とコミュニティ形成活動 観客目標 80 名。交流参加者目標 10 名以上。報道による間接周知 2 回以上。 (3) 演劇公演「ジョバンニの切符」レジデンス支援 盛岡市と久慈市で公演。観客目標 500 人。 4　広く深く学び、コミュニティ（社会）に還元する活動 (1) 学びの場の現況についてのアンケート調査 アンケート郵送 170 通。回収率 60%以上、100 件以上。 結果は提言書に記載。 5　文化による支援を啓発する活動 (1) 文化復興フォーラム（３月 10 日）の開催 フォーラム開催観客目標：80 名 (2) 提言書（学びのアンケート結果含む）の発行 500 部発行 6　上記を支える活動 (1) 運営会議 年 15 回の会議開催 (2) ワンコイン募金 １０万円以上の達成 【活動実績】 1　市民参加の舞台振興と持続可能なコミュニティ形成活動 (1) 市民参加劇の課題と対策研究とそのまとめ 10/27　奥州前沢劇場ヒアリング実施 11/24　関係者ディスカッション実施 12/17　釜石市民劇場ヒアリング実施

	冊子タイトル「市民参加劇読本『市民劇をつくり続けるために』」 発行日：2/28　　発行部数：400 部 (2) みやこ市民劇の継続支援 延べ 5 回の講師派遣を実施。30 名参加。自主活動年 25 回実施。 みやこ市民劇ファクトリー第一回公演 音楽朗読劇「ひらけ！笑顔と希望の鉄の道」 公演日：１/６ 公演および稽古場所：宮古市民文化会館 入場者数：250 名 運営指導：７/27、８/31 朗読指導：９/13、10/28 舞台照明研修会：12/９ (3) 陸前高田等未実施地域への啓発 12/１　ビデオ上映会１回実施　会場：アバッセたかた　参加者数：24 名 ２　地域・世代・異ジャンルの交流と次世代を育む活動 (1) 二戸＝宮古演劇研修 スタッフリーダー研修：10/19～21　　宮古派遣研修スタッフ者３名。 二戸市民文士劇 舞台研修：10/21　　宮古参加者数：18 名（当日参加 15 名、派遣スタッフ 3 名）。 二戸＆宮古相互の市民劇交流者約 150 名。 (2) 子どもアーティストのアウトリーチ育成と交流推進 いわてフィルハーモニー・オーケストラメンバーによるジュニアアンサンブルみやこへの指導を実施。指導者 7 名を派遣。子ども参加者約 50 名。 指導日：12/１、２/22、２/23 場所：宮古市民文化会館、鍬ケ崎公民館 (3) 子ども劇団の育成と交流推進 公演日：２/24　　入場者数：300 名 公演および稽古場所：宮古市民文化会館 指導日：７/28、８/４、10/20、12/８、１/10、１/26、２/２～３、 ２/９～11、２/16～17、２/22～24　　全 10 回 参加人数：16 名 ３　被災地・被災者からの思いを伝え語り継ぐ活動 (1) 震災エッセイの募集 応募受付期間：８/１～10/31 応募総数：69 編（うちエッセイ集掲載　最優秀 1 編・優秀 5 編・入選 4 編・佳作 11 編　計 21 編） エッセイ集作成部数：500 部 (2) 震災エッセイの朗読劇の実施とコミュニティ形成活動 観客延べ 143 名。交流参加者約 30 名。報道による間接周知 4 回。 実施日：２/17、３/10 実施場所：もりおか町家物語館　浜藤ホール

	(3) 演劇公演「ジョバンニの切符」レジデンス支援 脚本打合せ：11/24 出演者ワークショップオーディション：11/25　　参加者数：４名 稽古日程：１/８、２/18～22、３/６～20　　稽古場：風のアトリエ 公演名：アンソロジー宮澤賢治　イーハトーヴォ発「ジョバンニの切符」 ［盛岡公演］　平成 31 年３月 22 日（金）～24 日（日）４ステージ 風のスタジオ ［久慈公演］　平成 31 年３月 29 日（金）～30 日（土）２ステージ 久慈市文化会館　小ホール 観客数：盛岡公演　合計 308 名　　久慈公演　合計 411 名 全ステージ合計　719 名 ４　広く深く学び、コミュニティ（社会）に還元する活動 (1) 学びの場の現況についてのアンケート調査 沿岸 12 市町村アンケート：送付件数　12、回答件数　12 文化施設・団体アンケート：送付件数　68、回答件数　40 一般市民アンケート：送付件数　100、回答件数　34 アンケート送付計 180 通。回収率 48%、86 件 12/17　平田地区生活応援センター（釜石市）へのヒアリング実施 12/18　宮古市中央公民館・久慈市立図書館へのヒアリング実施 ５　文化による支援を啓発する活動 (1) 文化復興フォーラム（３月 10 日）の開催 実施日：３/10 実施場所：もりおか町家物語館　浜藤ホール　　参加者数：70 名 (2) 文化復興の状況と課題、今後への提言をまとめた提言書(学びのアンケート結果含む)の発行 発行日：２月　　発行部数：400 部 ６　上記を支える活動 (1) 運営会議 開催日：７/６、８/29、９/11、９/25、10/９、11/６、11/20、12/４、12/21、１/16、２/５、２/19、３/５、３/26　　計 14 回実施 会場：いわてアートサポートセンター風のアトリエ (2) 支援金「ワンコイン募金」 募金合計額　8,620 円 (3) 運営力の強化 活動継続のための組織強化を図るため、運営会議等で財源確保のための情報交換等を行った。
経費の内訳	【財源内訳】 国　3,045,000 円 県　1,065,000 円 取組実施主体　457,733 円 計　4,567,733 円

【経費内訳】

人件費	2,605,420 円
謝金	290,400 円
旅費交通費	675,912 円
消耗品費	37,030 円
印刷製本費	606,130 円
通信運搬費	143,853 円
使用料賃借料	133,172 円
委託料	64,800 円
その他	11,016 円
計	4,567,733 円

具体の成果

【成果目標の達成状況】

・県全体の事業の達成目標

復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合

県目標値　70%　→　本事業　95%

【直接的な効果】

	計画	実績	達成率
市民参加劇読本の発行	400 部	400 部	100%
ファクトリー講師派遣	11 回	5 回	45%
ファクトリー参加者数	20 名以上	30 名	150%
ファクトリー自主活動	6 回以上	25 回	417%
市民劇研修会（陸前高田）	2 回	1 回	50%
市民劇研修会 参加者数	20 名以上	24 名	120%
演劇研修 宮古参加者数	20 名以上	18 名	90%
演劇研修 交流者数	100 名	150 名	150%
子どもアーティスト 指導者派遣	7 名	7 名	100%
子どもアーティスト 参加者数	50 名以上	50 名	100%
子ども劇団 指導者派遣	12 回	10 回	83%
子ども劇団 団員数	15 名以上	16 名	107%
子ども劇団 観客数	100 人以上	300 名	300%
震災エッセイ集の発行	500 部	500 部	100%
震災エッセイ 応募総数	30 編以上	69 編	230%
震災エッセイ 入選作品数	15 編	21 編	140%
震災エッセイ朗読劇 観客数	80 名	143 名	179%
震災エッセイ朗読劇 交流者数	10 名以上	30 名	300%
震災エッセイ朗読劇 報道周知	2 回以上	4 回	200%
「ジョバンニの切符」観客数	500 人	719 名	144%
アンケート回答数	100 件以上	86 件	86%
フォーラム参加者数	80 名	70 名	88%

提言書の発行	500 部	400 部	80%
運営会議	15 回	14 回	93%
ワンコイン募金	100,000 円	8,620 円	9%

【波及的な効果】

1　陸前高田市でビデオ上映会を行い、目標数の 120%の動員で、新たな市民劇発足の芽が出始めた。宮古では、市民劇継続のため、自主組織「みやこ市民劇ファクトリー」が結成され、目標を大きく上回る 30 人超（150%以上）が参加した。冊子「市民劇読本」は沿岸未実施地域での開催を促す詳細なノウハウ本ができ、各地に配布した。

2　宮古市と二戸市の市民劇の交流を継続実施し、宮古市から研修派遣 3 名、当日派遣 15 名と目標数 20 名の 9 割だったが、二戸市全参加者（約 150 人）との交流が実現できた。

3　子ども弦楽奏者を育む活動では、約 50 名の参加で目標数どおりだった。
異ジャンル交流の三陸国際芸術祭は、新たに全県的な推進委員会が当事業のコーディネートで実現でき、2 月～3 月に芸術祭が開催できた。

4　震災エッセイを募集し、応募者が目標（30 件）の 230%（69 件）に上った。エッセイの朗読劇は、2 回実施でき観客は増加した。
演劇レジデンス事業は、予定通り実施。

5　学びの場のアンケートは 180 件に依頼し、86 件の回答（目標の 86%）とわずかに目標に届かなかったが、学びの場の概要は把握できた。

6　文化復興フォーラムの開催、提言（報告）書の発行は予定どおり実施。被災地の現状や問題点を共有し、今後の対策を検討する機会を得られた。

7　その他の活動では、運営会議の回数はほぼ予定通り実施した。ワンコイン募金は目標額に満たなかったが、財源確保については、支援事業の担い手（みやこ市民劇ファクトリー）が自ら協賛収入を得る活動を行うなど、活動拡大分を自主的に補うことができた。

平成 31 年度以降の活動計画

最も効果があがったのが、宮古で行った市民劇の継続活動の始まりである。また、三陸国際芸術祭の全県的推進委員会が結成されたのも大きい。31 年度は、この成果を活かすとともに、今回のアンケート結果を踏まえた学びの場の課題解決等を目指し、「文化芸術による持続可能なコミュニティづくりへ」という主題で、「学び続ける」「交流し続ける」「語り継ぎ続ける」「参加し続ける」の 4 項目で事業を展開したい。

評価

被災地の復興・被災者支援に関して、

☐A：特に優れた成果が得られた
☐B：優れた成果が得られた
☑C：一定の成果が得られた
☐D：限定的であるが成果が得られた
☐E：成果が得られなかった

実績値が目標値を下回る取組があるものの、目標値を大幅に上回った取組もあること及び受益者アンケートの満足度が高いことから、一定の成果が得られたと評価する。

整理番号	（1）-　11
事業名	次世代へ引き継ぐ環境づくり～森の再生とコミュニティの拡大～
補助事業者と役割分担	特定非営利活動法人 吉里吉里国
実施期間	平成30年7月1日　～　平成31年3月31日
事業内容とスケジュール	【事業概要】 コミュニティづくり：より地域に密着し充実した内容で、薪を活用したイベント・セミナーを開催することで、内外交流人口の増加、コミュニティの形成促進、地域活性化を図り、被災者の心と体の健康の増進へつなげる。 ≪前年度から発展した取組≫ 前年度：当団体が中心となって実施 本年度：昨年度まで事業対象としていた「吉里吉里地区」以外の地区においても、新たなコミュニティ形成が求められていることから、本年度は事業対象を「大槌町内全域、および周辺市町村」に拡大する。また、本年度は吉里吉里地域内及び周辺地域で活動する団体（林業関連、地域復興、コミュニティ活性化に携わる震災後にできた新たな団体：一社Tsubomi、ままりば等）と連携し、薪まつり等の交流イベントを企画・運営するなど実施体制を強化して行う。 【実施計画】 ●期間：内容（場所、参加目標人数） ・６月～３月：地域他団体との打ち合わせ、内容の検討 ・８月中旬　：薪の湯まつり準備、開催、反省会 （ホワイトベース大槌中庭、100名） ・10月下旬～11月上旬：復活の薪まつり準備、開催、反省会 （吉里吉里国薪の作業場及び周辺と大槌町内の整備された里山、400名） ・12月中旬：山神まつり準備、開催、反省会 （吉里吉里国セミナールーム及び周辺、100名） ●アウトカム目標：地域内で外出して楽しむ住民が増加する。 新たな環境で引きこもりがちな被災者に地域住民同士のつながりができ、外出し地域での交流が楽しいと思うことが増える。また、内容の充実、広いエリアを対象とした住民同士の交流が生まれ、引きこもりがちな被災者が外に出るようになり、心と体の健康が保たれる。また、それぞれの特異性を持ち寄ることで、刺激となり、地域活性化がより促進する。活動する団体同士の連携体制が整うことで、外部からの受け入れが増えるなど、交流人口の拡大、移住定住の促進、結果的に地域が活性化する。 【活動実績】 ●期間：内容（場所、参加人数） ７月～３月　：地域他団体との打ち合わせ、内容の検討、反省等 ・８月中旬　　：薪の湯まつり検討、協議の結果開催中止

	・９月２４日：大槌×姉妹都市フォートブラック市との交流イベント　開催 （吉里吉里国薪の作業場、76 人） ・11 月４日：薪まつり開催（吉里吉里国薪の作業場及び整備された里山、503 名） ・12 月 12 日：山神まつり開催（吉里吉里国薪の作業場・セミナールーム、49 名） ・３月 11 日：追悼イベント開催（シーサイドタウンマストイベントコート、50 名） ●連携した団体数：延べ 34 団体（実数 30 団体） 一般社団法人おらが大槌夢広場、アベンジャーズ、ツリークライミングジャパン、マタギ倶楽部、、terappo、大槌ウィンド･オーケストラ、ままりば、一般社団法人 tsubomi、なにがし屋、釜石保護猫アンドゥ、大槌町社会福祉協議会、石村工業、安達塾、吉里吉里公民館、河畔亭、見方氏、西間林業、NPO 法人まちづくりぐるっとおおつち、大槌まごころネット、大槌町赤十字奉仕団、声の広報そよかぜ、城山散策友の会、ケヤキの会、おおちゃん花くらぶ、菜の花プロジェクト、NPO 法人つどい、新生おおつち、釜石地区更生保護女性の会大槌地区、ボランティアグループウィル、傾聴ボランティア大槌ひまわり
事業費とその内訳	【財源内訳】 国　1,034,000 円 県　362,000 円 取組実施主体　156,202 円 計　1,552,202 円 【経費内訳】 人件費　1,530,000 円 消耗品費　6,540 円 通信運搬費　15,662 円 計　1,552,202 円
	【成果目標の達成状況】 ・県全体の事業の達成目標 復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合 県目標値　70%　→　本事業　73% 【直接的な効果】 計画　実績　達成率 森林環境や木材や薪を活用した 内外交流イベントの開催　３回　４回　130%

具体の成果	【波及的な効果】 ・　参加者からのコメント「子ども達の笑い声と走り回る姿を久しぶりに見た。元気をもらった。」「震災後会えていなかった人と再会し、お話した。今どこに住んでいるか等の情報共有ができた。」「森で遊ぶこと自体ができなくなっている子ども達にはとてもいい活動。自分たちの昔を思い出す。」「薪割りは日常だったが、今では貴重な体験なので、また来たい。」等、体も心も元気になっていることが伺える。 ・　アンケートには、「震災後はイベント等も多かったが、最近は減ってきているのでおおいにありがたい」と、喜びの声もあがっていた。 ・　地域や国籍を超えた方々が集まり、交流の場になっていたこと、そして、移住者も混ざって交流できる場になっており、地域のコミュニティの形成の場にもなった。 ・　地域で活動する団体の連携強化に注力して事業を進められたことで、特に薪まつりの参加者増加へ繋がった。多くの参加者がいる中で各団体の PR ができ、団体同士の交流もでき、当法人の活動紹介もできたことは今後展開していく基盤となった。 ・　アンケート結果「個々の NPO はがんばってくれてありがたいが、横軸がつながれば、大きなうねりになると考えます」と、連携を期待する声も出されていたこと、さらに、今後も NPO 等の支援を受けたいと望む声が 7 割を超えており、当法人の活動が地域からも望まれていることを改めて確認する結果となった。
平成 31 年度以降の活動計画	基本的にはこれからも変更せずに継続して実施。 資金調達予定：将来的には効率的な森林作業を行いながら、自主事業の収入拡大が目標であるが、31 年度は林業に関する行政の補助金や民間の助成金などを活用しながら実施。 他団体との連携・協働計画について：新たに林業関連・復興促進関連・コミュニティ活性化に携わる団体と連携して実施すこととし、業種や業務内容に限らず多様な団体や人と連携・協働して事業の拡大を図っていく。 ＮＰＯ法人格を取得するための準備を整わせ（申請予定)、本事業を通じて村内諸団体の活動を継続的に支援していく中間支援団体として活動する。
評価	被災地の復興・被災者支援に関して、 ☐Ａ：特に優れた成果が得られた ☑Ｂ：優れた成果が得られた ☐Ｃ：一定の成果が得られた ☐Ｄ：限定的であるが成果が得られた ☐Ｅ：成果が得られなかった
	目標値を上回る実績であること及び、受益者アンケートの満足度が高いことから、優れた成果が得られたと評価する。

整理番号	（1）-　12
事業名	釜石市箱崎半島部８漁業集落の復興まちづくり
補助事業者と役割分担	特定非営利活動法人釜石東部漁協管内復興市民会議
実施期間	平成 30 年７月１日　～　平成 31 年３月 31 日
事業内容とスケジュール	【事業概要】 １　漁業の学舎（ｳﾐﾉｶﾞｯｺｳ）推進事業 　三陸の水産業と海の魅力を発信して、漁業再生のための漁業体験ツアー及びサッパ船による観光ツアーを実施する。 ２　復興まちづくり・ひとづくり事業 ・　行政では行き届かない被災地区の幅広い課題について岩手県沿岸広域振興局と釜石市復興推進本部（必要に応じて担当課）及び本ＮＰＯの理事長以下各地区の代表者、有識者などが協働して、情報・意見交換を行って早期の課題解決を図る。 ・　被災地域住民の心の癒しと独居老人の孤独化防止のために、園芸教室を開催する。テーマは、コケ玉、寄せ植え、園芸相談等。 ・　東日本大震災津波からの復興途上の地域コミュニティ再構築における、高齢者等の認知症予防対策や独居老人の孤独化は、全国的な課題であると同時に地域にとっては重要で切実な課題である。対応策を身近なことから実施できるように、ワークショップを開催し、専門家の指導を受ける機会を設ける。 ≪前年度から発展した取組≫ １　漁業の学舎（ｳﾐﾉｶﾞｯｺｳ）推進事業 ・　サッパ船による観光ツアーを実施 これまでの漁業体験ツアーの実績において、観光要素を加えて実施した場合、利用者の反響が大変良かった。サッパ船は小型のため、景観見学に迫力を感じられるとともに、養殖場でグリーンツーリズムを体験できる利点もある。 ・　漁業関係の講演会とワークショップの実施 現在、三陸の海の磯焼けとホタテなどの貝毒発生は、漁業従事者にとって死活問題となっており、多くの漁師が問題の原因と対策方法を知りたいと要望していることから、専門家による講演会を開催して、問題への理解を深める。 ２　復興まちづくり・ひとづくり事業 ・被災者の心のケア、健康・生活支援 本ＮＰＯの活動対象地域でも、高齢者等の認知症予防対策や独居老人の孤独化は深刻な課題であり、地域住民が共通の課題として解決していくため、ワークショップを開催して専門的な知識と可能な対策方法を学ぶ必要がある。 【実施計画】 １　漁業体験ツアー及び観光ツアーの実施 漁業体験ツアーや観光ツアー　参加者 300 名 ２　漁業関係の講演会とワークショップの実施 漁業関係の講演会　参加者 60 名

	3　理事協議会・まちづくりワークショップの開催 理事協議会・まちづくりワークショップを毎月 25 名程度　計 250 名 4　園芸教室開催 園芸教室参加者 100 名 5　被災者の心のケア、健康・生活支援 対応策をワークショップで検討する。専門家の指導を受ける場を作る。 参加者 75 名 【活動実績】 1　漁業体験ツアー及び観光ツアーの実施 漁業体験ツアーや観光ツアー　参加者 92 名 （1）７/５　花巻市湯本中学校漁業体験 →ウニ漁の口開けと重なり、９/４に延期→中学校の都合が悪くなり中止 （2）７/10,11　養殖棚清掃　参加者　２名　箱崎漁港 （3）７/16　大型定置網漁見学ツアー　参加者　８名　桑浜漁港 （4）７/28　根浜海遊び・漁船体験ツアー　参加者　10 名　根浜海岸 （5）８/７　大野城市中学生漁業体験　参加者　22 名　箱崎漁港 （6）８/28　釜石東中学校２年生漁業体験　参加者　33 名　箱崎漁港 （7）９/28　養殖棚清掃　参加者　２名　箱崎漁港 （8）10／８　大型定置網漁見学ツアー⇒台風接近のため中止。 →11 月に順延を検討したが、あわび漁繁忙期のため断念。 （9）２/９　ワカメの早採り体験　参加者１名　箱崎漁港 (10) ２/９　三陸ジオパークサッパ船ツアー　参加者１名　箱崎半島 (11) ２/26　三陸ジオパークサッパ船ツアー　参加者６名 (12) ３/9　ワカメの収穫・塩蔵体験　参加者７名　箱崎漁港 2　漁業関係の講演会とワークショップの実施 漁業関係の講演会　参加者 43 名 （1）3/30　漁業関係講演会　参加者 43 名 3　理事協議会・まちづくりワークショップの開催 理事協議会・まちづくりワークショップ参加者 117 名 （1）７／７　理事協議会（ＷＳ）　出席者　18 名　釜石東部漁協 （2）８/25　理事協議会（ＷＳ）　出席者　20 名　釜石東部漁協 （3）９/22　理事協議会（ＷＳ）　出席者　14 名　釜石東部漁協 （4）10/27　理事協議会（ＷＳ）　出席者　９名　釜石東部漁協 （5）11/24　理事協議会（ＷＳ）　出席者　14 名　釜石東部漁協 （6）１/19　理事協議会（ＷＳ）　出席者　10 名　釜石東部漁協 （7）２/23　理事協議会（ＷＳ）　出席者　17 名　釜石東部漁協 （8）３/30　理事協議会（ＷＳ）　出席者　15 名　釜石東部漁協 4　園芸教室開催 園芸教室参加者１０３名 （1）７/１　園芸教室（コケ玉作り）　参加者　43 名　鵜住居公民館

	（２）3/17　園芸教室（寄せ植え）　参加者　60 名　鵜住居公民館 ５　被災者の心のケア、健康・生活支援 　ワークショップ参加者 88 名 （１）２/23　認知症対策講演会　出席者　17 名　釜石東部漁協 （２）３/15　認知症対策ＷＳ　出席者　17 名　片岸集会所 （３）３/20　認知症対策ＷＳ　出席者　12 名　箱崎白浜集会所 （４）３/20　認知症対策ＷＳ　出席者　22 名　箱崎集会所 （５）３/26　認知症対策ＷＳ　出席者　20 名　片岸集会所
事業費とその内訳	【財源内訳】 国　1,001,000 円 県　351,000 円 取組実施主体　150,989 円 計　1,502,989 円 【経費内訳】 人件費　628,500 円 諸謝金　48,000 円 旅費　53,050 円 消耗品費　243,598 円 印刷製本費　35,899 円 通信運搬費　28,342 円 使用料及び会場借料　28,460 円 募集広告費　32,400 円 委託費　381,000 円 その他　23,740 円 計　1,502,989 円
具体の成果	【成果目標の達成状況】 ・県全体の事業の達成目標 　復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合 　県目標値　70%　→　本事業　86% 【直接的な効果】 計画　実績　達成率 漁業体験ツアー及び観光ツアー　300 名　92 名　30% 漁業関係の講演会　60 名　43 名　71% 理事協議会　250 名　117 名　47% 園芸教室開催　100 名　103 名　103% 心のケア、健康・生活支援　75 名　88 名　117% 【波及的な効果】 １　三陸の水産業と海の魅力を発信し、漁業再生の一端を担うことができた。 ２　福岡県大野城市の中学生や、花巻市湯本中学校、釜石東中学校の生徒たちが漁業

	体験をしたことは、三陸の漁業の発展に寄与する大きな成果であった。 3　漁業関係の講演会には市内外の漁協や水産課、沿岸広域振興局の関係者が参加するなかで知見を共有できたことは解決の方法を探る機会となり、今後の対応に貢献することとなった。 磯焼けの主要因はウニの大量発生であった。身の入っていないウニなので獲っても出荷できないが、そのウニに餌を与えて身を付けて出荷する取組を実施している地域があり大きな学びとなった。 貝毒の原因は、親潮の潮流の変化によるもので、しばらくは改善が難しいとのことだった。 4　市長をはじめとする市の担当者や岩手県の担当課との信頼関係が強化され、課題解決の協働体制がより強固なものになり、震災後１０年の節目に向けた復興まちづくり加速化の一助となった。 5　被災地区の課題共有と解決策について、会議ごとに議事録にて周知することで各地区の住民に円滑に伝えられた。 6　園芸教室を実施して被災地域住民の心の癒しとなるとともに、参加者同士のコミュニケーションが図れ、独居老人の孤独化防止になった。 7　地域で特定される高齢者や認知症の住民に対し、周囲が適切に対応することができて、安全安心な環境が創れる。 【その他事業によって得られた成果等】 1　３月のサッパ船による観光ツアーでは素材にこだわる都内のイタリア料理のシェフが体験に訪れ、サッパ船による観光およびホタテ漁の知見を得た。漁師とシェフの間ではサンプル商品の発送も行われ、今後の取引の可能性を生みだすことができた。
平成 31 年度以降の活動計画	1　地域の課題解決に積極的に取り組んでいくミッションを持ち、将来を見通した安心安全で活力にあふれたまちづくりを進める。 2　震災の復興は、ハード面からソフト面にステージを移行し、まちづくりの課題は、次々と出てくると予想されることから、これまで培った行政との協働体制を今後も大切にして事に当たっていく。 3　将来的に持続可能な事業とするための資金調達構想を確立し、多様な主体との連携・協働の計画を立てて実施する。 4　中期的には、これまでの体制で事業展開を行う予定である。
評価	被災地の復興・被災者支援に関して、 □Ａ：特に優れた成果が得られた □Ｂ：優れた成果が得られた □Ｃ：一定の成果が得られた ☑Ｄ：限定的であるが成果が得られた □Ｅ：成果が得られなかった --- 実績値が目標値を下回る取組が多いものの、目標値を上回った取組もあること及び受益者アンケートの満足度が高いことから、限定的であるが得られたと評価する。

整理番号	（1）-　13
事業名	市民主体の復興まちづくりを促進するための中間支援拠点運営事業
取組実施主体と役割分担	特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター
実施期間	平成30年7月1日　～　平成31年3月31日
事業内容とスケジュール	【事業概要】 1　陸前高田市にて、中間支援拠点の運営を通してＮＰＯ等や市民が取り組む復興まちづくり活動の支援を行う。活動に対する相談支援、ノウハウ提供、担い手育成、ネットワーキングのほか、「知って・つながり・参加する」循環を生み出すことをテーマに、名やノウハウなどの資源と地域課題、ＮＰＯ等をつなぐことで、担い手不足の解消、地域の課題解決力の向上、協働の促進に取り組み、市民が主体となった復興まちづくりを促進する。 ≪前年度から発展した取り組み≫ 1　平成29年度復興支援事業費補助金の採択を受けて実施した事業の取組みの一つとして、「陸前高田市内で復興まちづくりに取り組むＮＰＯ等に対する活動状況調査」を実施した結果、ＮＰＯ支援に期待されているサービスは、団体の組織運営や事業運営に関する情報、名材育成の機会提供、地域や行政、商業者等との連携機会の提供であることがわかった。 2　調査の結果を踏まえて、実施計画「１中間支援拠点「陸前高田まちづくり協働センター」事業所の運営」では、昨年度の実施内容のベースは継続しつつ、受益者のニーズに応えるために、市外の中間支援組織と連携して支援力の向上と新鮮な情報の獲得に務める。情報収集を図ることで支援拠点の機能を強化し、市内の団体の運営や活動実施を促進する。 3　「３復興まちづくりの担い手育成とつながりづくり」においては、ニーズとして多く挙げられた名材育成を支援するために、昨年度実施した（1）「まちづくりコーディネーター育成講座」に加えて、学びを深めるために（2）補完的講座の実施と、学びを活かす機会をイメージしてもらうための機会提供を（3）「みんなの学校」企画として新規に実施する。補完的講座は参加者から実施を望む声が寄せられたため組み込むことにした。「みんなの学校」は、昨年度の講座担当者から振り返りの中で挙げられた、「折角学んでもどこで活かすことができるのか参加者には講座だけではイメージしにくいかもしれない」という意見を受けて、学びが復興まちづくりに活かされるためには活動を具体的にイメージできる、活動とつながれる機会が必要と考え、新たに実施することとした。 4　「４ＮＰＯ等のネットワーキング」は、（1）陸前高田ＮＰＯ協会の事務局補助は前年度と同様に実施し、加えて（2）広域の中間支援連携として、近隣の沿岸被災地の中間支援同士の連携と情報交換を図りつつ、沿岸被災地全体の課題解決に連携で取り組む体制づくりにも取り組む。

【実施計画】

1　中間支援拠点「陸前高田まちづくり協働センター」事業所の運営

利用者目標数値：直接、間接等合わせてのべ1,000名の利用を見込む

（1）　ＮＰＯ等からの来所・電話・メール等による各種相談に対し、法名や任意団体の立ち上げ、組織の経営や運営、事業の企画・運営・実施に関するアドバイス、助成金等活動を行う上で必要となる情報の収集と発信などの支援を実施する「陸前高田まちづくり協働センター」を運営する。被災者支援のために必要となる各団体や地域の情報の提供もニーズに合わせて随時実施する。なお、当業務の実施に当たっては常に利用者のニーズ把握に努め、業務内容の充実を図る。

（2）　前年度の事業から発展した部分

ア　昨年度の実施内容のベースは継続しつつ、受益者のニーズに応えるために、市外の中間支援組織と連携して支援力の向上と新鮮な情報の獲得に務める。

イ　情報収集を図ることで支援拠点の機能を強化し、市内の団体の運営や活動実施を促進する。

2　地域コミュニティの基盤強化

（1）　高田地区まちづくり市民会議の実施

被災地域に住む市民自らが地域の復興を描き、行動できる自立した地域コミュニティの再生を目指して、市民参加型ワークショップを運営する。また、ワークショップ発案の課題解決の実践を支援する。

ア　ワークショップは平成31年3月までに5回程度実施

イ　対象は高田地区住民、参加者は各回10名×5回、のべ50名を見込む

3　復興まちづくりの担い手育成とつながりづくり

（1）　まちづくりコーディネーター育成講座の実施

前年度実施した事業と同様に、復興まちづくりの先導役となるコーディネーターの育成を図る講座を実施する。

ア　7月～11月の間に全５回

イ　参加者数は各回15名×５回、75名を見込む

（2）　ＮＰＯ等や講座受講者を対象とした補完的講座

ア　講座の参加者や事業地のＮＰＯ等のニーズを基に組み立てる

イ　回数は１回、参加者は15名を見込む

ウ　前年度の講座受講者から

（3）　「みんなの学校」企画

担い手がＮＰＯ等の活動を知り、復興まちづくりの活動に参加するきっかけの場として実施する。

ア　（1）講座全日程が終了している12月に１回実施

イ　事業地のＮＰＯ等5団体を講師に迎え、市民の参加者に対して自団体の活動内容やノウハウを提供する

ウ　1コマ60分の持ち時間×講師５団体の計５コマを行い、５コマ×10名、50

名程度の参加を見込む

エ　講師は陸前高田ＮＰＯ協会のネットワークを活用して募る

（４）　前年度の事業から発展した部分

ア　前年度の講座参加者から補完的講座の実施を望む声が寄せられたため、(2)補完的講座を追加で実施する

イ　学びが復興まちづくりに活かされるよう、実際に活動を行っているＮＰＯ等と繋がる機会を提供するため、（３）みんなの学校企画を新たに実施する

４　ＮＰＯ等のネットワーキング

（１）　陸前高田ＮＰＯ協会の運営補助

ア　ＮＰＯ等の連携促進を目的とした運営会議を毎月１回、９回実施

イ　ＮＰＯ等の連携促進を図る企画を２回実施

（２）　広域の中間支援連携

沿岸被災地の中間支援同士が情報共有を図り、個別の課題を沿岸被災地全体の課題として捉え、連携による解決策を協議、検討する。陸前高田に近い大船渡、釜石等の中間支援との連携を軸とする。

ア　沿岸被災地の中間支援との情報共有会を月１回、９回実施

（３）　前年度の事業から発展した部分

ア　市内のＮＰＯ等のネットワーキングは前年度と同様に実施し、加えて、近隣の沿岸被災地の中間支援同士の連携と情報交換を図りつつ、沿岸被災地全体の課題解決に連携で取り組む体制づくりに取り組む

【活動実績】

１　中間支援拠点「陸前高田まちづくり協働センター」事業所の運営

実施日：平成 30 年７月１日～平成 31 年３月 31 日まで土日祝を除いた平日

（１）　ＮＰＯ等からの来所・電話・メール等による各種相談に対し、法名や任意団体の立ち上げ、組織の経営や運営、事業の企画・運営・実施に関するアドバイス、助成金等活動を行う上で必要なる情報の収集と発信などの支援を実施する「陸前高田まちづくり協働センター」を運営し、寄せられる相談に対応した。

（２）　被災者支援のために必要となる各団体や地域の情報の提供もニーズに合わせて随時実施した。

２　地域コミュニティの基盤強化

（１）　高田地区まちづくり市民会議の実施

被災地域に住む市民自らが地域の復興を描き、行動できる自立した地域コミュニティの再生を目指して、市民参加型ワークショップの運営を支援した。

ア　期間中全５回開催　延べ 95 名参加

11 月 12 日　地区住民の交流企画について　参加者 13 名

12 月 20 日　地区住民の交流企画について　参加者８名

１月９日　地区住民の交流企画について　参加者 23 名

２月４日　地区住民の交流企画について　参加者 24 名
２月 19 日　地区住民の交流企画について　参加者 27 名
イ　地区住民交流の機会創出　写真展およびカラオケ祭りの開催
２月 24 日開催　新春カラオケ祭り　参加者 278 名

３　復興まちづくりの担い手育成とつながりづくり
（１）　まちづくりコーディネーター育成講座の実施
前年度実施した事業と同様に、復興まちづくりの先導役となるコーディネーターの育成を図る講座を実施した。
ア　期間中全５回開催　延べ 35 名参加
10 月 11 日　第１回　参加者８名
10 月 25 日　第２回　参加者６名
11 月８日　第３回　参加者７名
11 月 22 日　第４回　参加者８名
12 月 13 日　第５回　参加者６名
（２）　ＮＰＯ等や講座受講者を対象とした補完的講座
講座参加者から回収したアンケートを基に、事業・活動の種を見つける実践編としてまちあるきと地域資源の可視化ワークを行う。
ア　実施日　３月２日　参加者２名
（３）　「みんなの学校」企画
担い手がＮＰＯ等の活動を知り、復興まちづくりの活動に参加するきっかけの場として実施した。会場の都合により、当初１日の予定だったが２日間の開催とした。
ア　講座提供団体　５団体
ＮＰＯ法名まぁむたかた、ＮＰＯ法名高田松原を守る会、一般社団法名マルゴト陸前高田、ＮＰＯ法名りくカフェ、陸前高田被災地語り部くぎこ屋
イ　開催状況　２日間　全５講座　参加者のべ 52 名
12 月 15 日　3 講座実施　参加者のべ 25 名
12 月 16 日　2 講座実施　参加者のべ 27 名

４　ＮＰＯ等のネットワーキング
（１）　陸前高田ＮＰＯ協会の運営補助
陸前高田ＮＰＯ協会の事務局として組織運営の補助、ＮＰＯ等の連携促進、他セクターとの協働促進に取り組んだ。
ア　幹事会の運営　全９回実施
７月 17 日開催　参加７団体７名
８月 28 日開催　参加７団体８名
９月 18 日開催　参加７団体７名
10 月 22 日開催　参加６団体６名
11 月 20 日開催　参加６団体６名
12 月 18 日開催　参加７団体８名

	１月 15 日開催　参加５団体５名 ２月 19 日開催　参加７団体９名 ３月 19 日開催　参加７団体９名 イ　会員ＮＰＯ同士の連携・協働の促進を目的とした企画実施 会員対象活動報告会　10 月 19 日開催　参加 14 団体 17 名 会員対象交流会　２月 13 日開催　参加 14 団体 18 名 （２）　広域の中間支援連携 沿岸被災地の中間支援同士が情報共有を図るとともに、個別の課題を沿岸被災地全体の課題として捉え、連携による解決策を協議する定例会を大船渡、釜石等の中間支援と実施した。 ア　定例の情報共有会　全７回 ７月 27 日　陸前高田で実施 ８月 24 日　大船渡で実施 ９月 21 日　釜石で実施 10 月 31 日　陸前高田で実施 11 月 28 日　大船渡で実施 １月 17 日　釜石で実施 ２月 28 日　陸前高田で実施 ３月 29 日　大船渡で実施 （３）　その他 ア　コミュニティづくりを支援する団体による定例の情報共有会に参加し、復興まちづくりの支援に関する意見交換、情報収集、発信に取り組んだ。 イ　被災者支援を行う団体、行政等による定例の情報共有会に参加し、被災者支援に関する情報共有、意見交換等を行った。
事業費とその内訳	【財源内訳】 国　2,449,000 円 県　858,000 円 取組実施主体　367,793 円 計　3,674,793 円 【経費内訳】 人件費　2,896,789 円 諸謝金　44,199 円 旅費　45,428 円 消耗品費　32,008 円 印刷製本費　16,660 円 通信運搬費　66,866 円 使用料及び会場借料　542,666 円 募集広告費　15,336 円 その他　14,841 円 計　3,674,793 円

具体の成果	【成果目標の達成状況】 ・県全体の事業の達成目標 　復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合 　県目標値　70%　→　本事業　80% 【直接的な効果（アウトプット）】 計画　実績　達成率 1　中間支援拠点「陸前高田まちづくり協働センター」事業所の運営 拠点の総利用者数　1,000 名　1,721 名　172.1% 2　地域コミュニティの基盤強化 高田地区市民会議の開催　５回　５回　100% 50 名　95 名　190% 3　復興まちづくりの担い手育成とつながりづくり (1)　まちづくりコーディネーター育成講座の実施 ５回　５回　105% 75 名　35 名　46.6% (2)　ＮＰＯ等や講座受講者を対象とした補完的講座 １回　１回　100% 15 名　２名　13.3% (3)　「みんなの学校」企画 講師　５団体　５団体　100% 50 名　52 名　104% 4　ＮＰＯ等のネットワーキング (1)　陸前高田ＮＰＯ協会の運営補助 ア　運営会議　９回　９回　100% イ　交流促進を図る企画　２回　２回　100% (2)　広域の中間支援連携　９回　８回　88.8% ※以下、各事業の詳細 1　中間支援拠点「陸前高田まちづくり協働センター」事業所の運営 (1)　総利用者数　1,721 名 直接利用　601 名 間接利用　584 名 貸会議室利用　567 名 (2)　相談件数　148 件 ＮＰＯ　79 件 地域　1 件 個名　18 件 行政　36 件 企業　14 件

（３）　案件別対応　　148 件
　　設立相談　　１件
　　組織運営　　２件
　　事業運営　　107 件
　　照会　　38 件
（４）　貸会議室利用　　103 件　　567 名

・　来所や電話等の方法でセンターを利用したＮＰＯ等の総利用者数 1,721 名に対して、団体の立ち上げ、広報周知等運営、情報照会等の相談支援を実施した。
・　ＮＰＯ、地縁組織、行政、企業等年間のべ 1,000 名の拠点利用を見込んだが、総利用者数は 1,721 名と想定よりも多くの団体や個名に利用された。

２　地域コミュニティの基盤強化
（１）市内高田地区を対象に実施した高田地区市民会議は全５回、のべ 95 名の地区住民が参加し、地域課題の抽出と共有、課題解決に向けた取り組みの検討と実施を支援した。
（２）企画では被災により再構築中のコミュニティづくり、住民間の交流促進を目的に「新春カラオケ祭り」と題したイベントと「写真展」を開催２月末に開催。カラオケ祭り当日は運営側、来場者あわせて 278 名の住民が参加し、各々交流を図ったほか、出し物の用意として災害公営住宅の自治会内でサークルやグループが生まれる等の効果も確認できた。
（３）高田地区市民会議は１回 10 名の参加×5 回でのべ 50 名の参加を見込んでいたが、全５回のべ 95 名が参加した。

３　復興まちづくりの担い手育成とつながりづくり
（１）　まちづくりコーディネーター育成講座
ア　実施は、「まちづくりの基礎を知る」、「事業・活動の種を見つける」、「事業・活動をつくる」、「事業の効果的な広報・ＰＲを考える」、「チームで事業を評価する」のテーマで全５回の組み立てに修正した。
イ　５回×15 名で参加者 75 名を見込んでいたが、５回開催し参加者はのべ 35 名にとどまった。ＮＰＯ法名等の新入職員の参加を見込んでいたが講座実施時期の新入職員が少なかったことが参加者数が伸び悩んだ理由と思われる。復興期間の終了に伴う地域状況の変化を感じ取った市民や地域組織の事務局等の参加が多かった。
ウ　参加者にはアンケートで講座の内容を「わかりやすい」、「難しい」、「どちらともいえない」の三段階で評価してもらい、「わかりやすい」と回答したのは第１回 88%、第２回 100%、第３回 83%、第４回 100%、第５回 100%で、全ての回で「難しい」の回答は 0 だった。「講義と実践が織り交ぜられ身につきやすかった」、「ワークが多かったので具体的な活動につながった」など、具体的な活動につながる内容であったとの評価が多かった。
（２）　ＮＰＯ等や講座受講者を対象とした補完的講座

ア　講座受講者のアンケート結果から、「事業・活動の種を見つける」回のフォローアップを希望する声が多かったため、より実践的な内容での実施を検討し、まちあるきのフィールドワークを体験してもらう内容で開催。

イ　参加名数は２名と少なかったが、講座受講者が引き続き参加。3 月に入ってからの実施となったため、3 月 11 日を避けたイベントが近隣で多く開催されていたほか、地域行事も重なり少名数での開催になった。

ウ　少名数ではあったが参加者からは内容についてアンケートで「わかりやすい」との回答があったほか、普段の活動の中でも実施したいとの感想が寄せられた。

（３）　「みんなの学校」企画

ア　当初計画では陸前高田市グローバルキャンパスを会場に１日行う予定だったが、会場の都合により陸前高田市まちなか広場交流施設ほんまるの家に会場を変更。ＮＰＯ等が行う復興・まちづくり活動への市民参加を促進するため、陸前高田ＮＰＯ協会の会員に講座提供の依頼を行い、５団体から講座提供の協力を得て、２日間で５講座を実施した。

イ　参加者数は５講座×10 名で参加者 50 名を見込んでいたが、５講座のべ 52 名だった。新聞折込でチラシ配布を実施したため、チラシを見て申し込んだ名が多かった。座学よりも体験型（調理やものづくり）が名気と満足度が高かった。各講座の参加者数は以下の通り。

ＮＰＯ法名まぁむたかた　　「アロマテラピー講座」　10 名
ＮＰＯ法名高田松原を守る会　「高田松原の再生を目指して」　７名
一般社団法名マルゴト陸前高田　「陸前高田の民泊ってどんなことをやってるの？」　８名
ＮＰＯ法名りくカフェ　「冬の薬膳料理教室」　16 名
被災地語り部くぎこ屋　「東日本大震災に学ぶ、防災について」　11 名

ウ　終了後のアンケートは講師団体と参加者の両方に実施。講師からは事前の参加者募集ややり取りに対する改善の意見があった他は好評で、継続的に開催して欲しいとの感想が寄せられた。参加者には会場と参加料、次回開催についてを共通で聞いたほか、各講座の満足度を「とてもよかった」、「まあまあよかった」、「どちらでもない」、「あまり良くなかった」、「良くなかった」の五段階で評価してもらった。また、講座に参加して今後講師団体の活動に参加したいかどうかについても「今後参加したい」、「そうでもない」のいずれかを選択してもらった。次回開催についてはまた参加したいかの問いに 45.8%が「はい」と回答し、継続開催への期待が伺えた。内容で検討すると答えた名も 43.7%いた。講座ごとの評価は以下の通り。

回答割合	とてもよかった	今後活動に参加したい
ＮＰＯ法名まぁむたかた	100%	60%
ＮＰＯ法名高田松原を守る会	71.4%	28.5%
一般社団法名マルゴト陸前高田	62.5%	75%
ＮＰＯ法名りくカフェ	91.6%	50%

	被災地語り部くぎこ屋	100%	27.2%

4　ＮＰＯ等のネットワーキング

（1）　陸前高田ＮＰＯ協会の運営補助

ア　事務局として幹事会を運営。幹事会は計 9 回開催した。

イ　会員の交流と連携促進を図るために事業報告会と交流会、懇親会を開催。事業報告会には 14 団体 18 名が参加した。

（2）　広域の中間支援連携

ア　ＮＰＯ法名アットマークリアスＮＰＯサポートセンター、ＮＰＯ法名おおふなと市民活動センター、ＮＰＯ法名いわて連携復興センターと共に三陸地域で活動するＮＰＯや復興まちづくりに関する情報共有（中間支援ミーティング）を毎月、計 8 回実施。

（3）　その他

ア　コミュニティづくりを支援する団体による定例の情報共有会に参加し、復興まちづくりの支援に関する意見交換、情報収集、発信に取り組んだ。毎月 1 回開催されたほか、1 月以降は被災者支援のサロン活動を実施していた団体が今年度で活動を終了する見込みとなったため、今後の支援継続に向けた情報共有や引継ぎ等についての協議が行われた。

イ　被災者支援を行う団体、行政等による定例の情報共有会に参加し、被災者支援に関する情報共有、意見交換等を行った。当初は毎月 1 回開催されていたが参加率の低下を受けて四半期に 1 回の開催に頻度が変更になった。事業期間中は 3 回開催された。

【波及的効果（アウトカム）】

1　「陸前高田まちづくり協働センター」の運営

（1）　ＮＰＯ等に対して団体運営、事業運営で抱える課題を相談できるセンターの運営を行い、ＮＰＯ等の課題解決を支援した。

（2）　組織運営では登記に関する相談のほか、助成金情報の照会、助成金申請書の書き方についてのアドバイス、寄附先の紹介などを行った。相談後、助成金の採択を受けた、寄附を受けられることになったとの報告があり、資金獲得の課題解決につなげることができた。

（3）　ＮＰＯ等の課題が解決されたことで被災者の復興支援、復興課題の解決の促進につながった。

2　地域コミュニティの基盤強化

（1）　高田地区市民会議は前年度まで当センターが主催し高田地区コミュニティ推進協議会が協力または共催してきた。今期は将来的な地域への移管を見据えて、地区が主催する形で当センターは運営を補助する体制で実施した。これにより、地区コミュニティ推進協議会に取りまとめ役としての自覚と主体意識が芽生えた。また、話し合いや企画の打合せ、事前準備を経て地区内の町内会、自治会等との関係もでき、地域コミュニティの基盤強化につながった。

（2）　企画の実施にあたっては地区内の住民に町内会・自治会を経由して実行委

員を募り、役割分担、準備に取り組んでいる。話し合いとアクションを通して自らの地区の復興まちづくりに取り組む主体性が向上した。

（３） 自分たちで地区の課題を見い出し、解決策を考え、それを行動に移す一連の流れに関わることで一名ひとりの主体性の向上、課題解決のノウハウを地区に蓄積することができ、町内会・自治会等のつながりをより強化することで地域コミュニティの基盤強化につながった。

３ 復興まちづくりの担い手育成とつながりづくり

（１） ＮＰＯ等や市民に対して復興まちづくり活動を行う上で必要となるノウハウの獲得機会を提供できた。既に活動を開始していた参加者からは、「今の活動でいいのか不安を持っていたが、参加したことで自信をもって活動を進めていいのだと確認できた」との感想が寄せられるなど、担い手の育成を通して被災地の課題解決を促進することができた。

（２） みんなの学校企画を通して市内のＮＰＯ等とつながり、その活動を知るまたは一部を体験することで関心が高まった。参加者の中には企画終了後、早速参加した講座の講師団体の活動に参加した市民もおり、名手不足、協力者の拡大に課題を持っているＮＰＯに対して、名手不足解消の一助となることができた。

４ ＮＰＯ等のネットワーキング

（１） 市内のＮＰＯ等は活動分野が近しい団体同士はつながりがあり、互いの活動内容も把握できる関係になっているが、活動分野が遠い団体同士は団体名以上のことを知らない状態にあった。そこで、陸前高田ＮＰＯ協会を軸に、活動報告会や交流会などの顔を合わせる機会を設けることで、お互いの相互理解が進み、活動を知ることで事業連携を検討する、または実施することにつながった。

（２） 他市町や他県の支援センターと定期的な情報共有をすることで、互いの資源を活用し合ってＮＰＯ等の支援に取り組むことができた。

※以下、実施団体による総括

１ 前年度に実施した復興まちづくりに取り組むＮＰＯ等の活動状況調査では、「担い手の確保」と「ＮＰＯに対する周囲の理解が低い」が団体が事業運営上抱える課題として最も多かった。このことから、本年度事業では復興まちづくりの名材育成を「学び」と「参加」、「活動への参加促進」の間に循環を生み出すことに主眼をおき、被災地の復興まちづくり活動が抱える担い手不足という課題を解決し、市民の復興まちづくり活動への参加意欲を高めることで市民が主体となった復興まちづくりの促進を目指した。

２ 今年度の大きな成果は、事業内容３復興まちづくりの担い手育成とつながりづくりの中で実施した「みんなの学校」企画において、企画に参加した市民が講師を務めたＮＰＯの活動に参加するようになったことを挙げる。知ることを通してつながり、参加を促すことまでを本事業のテーマに据えており、少数ではあるが参加までつなげることができたことは、この企画が被災地のＮＰＯ等が抱える人材不足の解消と市民の復興まちづくりへの参加促進に効果があることを確認できた。

	３　他方で、被災者の自立意識の薄さを感じることもあった。仮設住宅や災害公営住宅にて被災者のコミュニティづくりや居場所づくり、心の復興を名目に掲げて行われていた支援団体によるサロン活動等の終了の知らせが多く届いているが、住民が活動を引き継いで実施を決定する例はあまり多くない。仮設住宅や災害公営住宅に入居する被災者からは継続を求める声が出ているが、資金難によりＮＰＯ等もこれまでのような活動を続けられなくなっている。必要とするサービスを続けていくためには、行政や支援団体に頼るのみではなく、被災者自身が自ら動けるようになることが必要とされてくるが、被災者の中には支援を受けることに慣れてしまい、震災以前には持っていた筈の自ら動く力を失ってしまった方も多くいる。ＮＰＯ等による支援活動が終息した後、被災者が自立する力を失ったままではこの８年の間に解消された課題が再度浮かび上がり、しかしそれを解決する力がないという状況になりかねない。被災者が自分たちの住むまちの復興やコミュニティのことを考え、自らが必要だと感じること、やりたいと想うことを実現する力を取り戻すことを支援することが、被災者の心の復興を後押しし、被災地の復興まちづくりを促進することにつながると考える。
平成 31 年度以降の活動計画	１　31 年度以降はこれまでにＮＰＯ等への支援センターを運営し各種相談への対応や講座を実施してきたノウハウを用いて、学びと実践、参加の循環をつくるというコンセプトは持ちつつ、被災者一名ひとりの課題解決力の向上に焦点を当てて取り組んでいく。今年度実施した講座プログラムをＮＰＯ向けから市民向けに組み立て直して、被災者自身がコミュニティづくりや課題解決に自ら取り組めむ力を育む。ＮＰＯ等と比べて実践機会が少ない被災者が自ら被災地と向き合い、課題解決の一歩を踏み出せるような機会の提供や、被災コミュニティの基盤強化にも取り組んでいく。事業の実施に当たっては復興支援を目的とした補助金や助成金の獲得を目指す。復興まちづくりに市民の力は欠かせないため、これらを通して被災者の実践力を育み、取り戻すことで被災地の復興まちづくりの後押しに務めていく。 ２　支援センターの運営事業は上記事業とは切り分け、ＮＰＯ等への相談支援や組織基盤の強化、連携促進を目的に置き、運営資金は補助金や助成金の獲得を同様に目指しつつ、ファシリテーターや講師の派遣等自主事業の展開も進めながら引き続き実施していく予定。
評価	被災地の復興・被災者支援に関して、 ☐Ａ：特に優れた成果が得られた ☐Ｂ：優れた成果が得られた ☑Ｃ：一定の成果が得られた ☐Ｄ：限定的であるが成果が得られた ☐Ｅ：成果が得られなかった --- 実績値が目標値を下回る取組があるものの、目標値を大幅に上回った取組もあること及び受益者アンケートの満足度が高いことから、一定の成果が得られたと評価する。

整理番号	（1）-　14
事業名	復興支援ＮＰＯなんでも出前相談会
取組実施主体と役割分担	特定非営利活動法人シニアパワーいわて
実施期間	平成 30 年 7 月 1 日　～　平成 31 年 3 月 31 日
事業内容とスケジュール	1　事業概要 （1）復興支援事業の一環として、沿岸被災地のＮＰＯ法人に対する総務経理等の事務的な助言・指導を柱とする相談会を開催し、側面からバックアップするものである。 （2）経理担当者の体調面等々から、相談会の会場に出掛けることが容易ではない団体もあるという事情を勘案して、希望団体への個別訪問を並行して実施する。 《前年度から発展した取り組み》 1　貸借対照表公告が本格施行となることの周知徹底 各ＮＰＯ法人にとっては、喫緊の課題でもあり、各相談者が問いかけ、対応済か否かを確認するスタンスで臨む。 2　ＮＰＯ新会会計基準一部改正への取組 ＮＰＯ会計基準協議会提供下記３の資料を参加者全員に配布 3　ＮＰＯ会計基準協議会よりの提供資料 ○ＮＰＯ法人は、資産変更の登記がなくなって、代わりに貸借対照表の公告が義務化されます。 ○ＮＰＯ法人会計基準改正（2017 年 12 月）のポイント ○「財務諸表の注記」の書き方ガイド ○ＮＰＯ法人会計基準に準拠した財務諸表作成のために重要な６つのチェックポイント 2　実施計画 （1）内部協議 ①本事業に係るミーティングで前年度の反省と今年度事業の運営にかかる協議 ②相談員スタッフの会議で、今年度事業に係る周知徹底 （2）開催要領 開催日時、場所、相談会の運営方法、相談対応者、参加申し込み、広報等について検討を重ね、「相談会実施要領」を作成。 （3）広報 報道機関等に、ＰＲ資料（チラシ・ポスター）を送付、広報に努めた。 岩手日報　掲載　30 年 7 月 送付先　復興釜石新聞、東海新報社、岩手県ＮＰＯ活動交流センター、いわて連携復興センター （4）実施年月日・会場

<table>
<tr><td>事業内容とスケジュール</td><td>上期及び下期　　宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市
３　活動実績
参加者数（　）内は出前相談の数値
<table><tr><td></td><td>上期</td><td>下期</td><td>年間計</td></tr><tr><td>宮古市</td><td>５（０）</td><td>６（３）</td><td>10　（３）</td></tr><tr><td>釜石市</td><td>８（３）</td><td>５（１）</td><td>13　（４）</td></tr><tr><td>大船渡市</td><td>７（１）</td><td>５（２）</td><td>12　（３）</td></tr><tr><td>陸前高田市</td><td>６（２）</td><td>５（１）</td><td>11　（３）</td></tr><tr><td>合計</td><td>26（６）</td><td>21（７）</td><td>47　(13)</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>経費の内訳</td><td>【財源内訳】
国　816,000 円
県　285,000 円
取組実施主体　123,105 円
計　1,224,105 円
【経費内訳】
人件費　674,350 円
旅費　448,285 円
消耗品費　65,200 円
印刷製本費　12,700 円
通信運搬費　17,570 円
使用料　6,000 円
計　1,224,105 円</td></tr>
<tr><td>具体の成果</td><td>【成果目標の達成状況】
・県全体の事業の達成目標
復興・被災者支援による受益者の取組に対する満足度についてのアンケート集計結果において「どちらかといえば改善した」以上の割合
県目標値　70%　→　本事業　85　%
【直接的な効果】
<table><tr><td></td><td>計画</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr><tr><td>実施回数（上期）</td><td>４会場</td><td>４会場</td><td>100%</td></tr><tr><td>実施回数（下期）</td><td>４会場</td><td>４会場</td><td>100%</td></tr><tr><td>参加者数（上期）</td><td>20 団体</td><td>26 団体</td><td>130%</td></tr><tr><td>参加者数（下期）</td><td>20 団体</td><td>21 団体</td><td>105%</td></tr></table>
【波及的な効果】
当該相談会を利用した被災地ＮＰＯ法人担当者と、当法人の相談員とは、インターネットを通じて相互に情報交換をしているケースが見られることから、ネットワークの形成にも寄与している。</td></tr>
</table>

平成 31 年度以降の活動計画	当法人は、平成 16 年の創立以来、一貫して県内ＮＰＯ法人の健全な発展のため総務・経理などの支援活動を展開してきた。 沿岸地区ＮＰＯ法人の中には、設立時のミッションを達成したとして、合併・解散を検討する団体が生じていることや環境変化（活動資金の減少など）への対応等の新たなテーマへの対応を考えていく。
評価	被災地の復興・被災者支援に関して、 ☐Ａ：特に優れた成果が得られた ☑Ｂ：優れた成果が得られた ☐Ｃ：一定の成果が得られた ☐Ｄ：限定的であるが成果が得られた ☐Ｅ：成果が得られなかった
	実績値の全てが目標値を上回っており、受益者アンケートの満足度も高いことから、優れた成果が得られたと評価する。

（2）復興・被災者支援を行うＮＰＯ等の絆力強化

整理番号	（2）－1
事業名	東京交流会等
事業実施主体	□　県直営事業 ☑　委託事業（受託者：特定非営利活動法人いわて連携復興センター）
支援対象者の概要	沿岸被災地において復興・被災者支援を行うＮＰＯ等
実施期間	平成 30 年６月 20 日　～　平成 31 年２月 15 日
事業内容とスケジュール	首都圏の企業や団体を対象として県内ＮＰＯ等の復興支援活動の紹介や連携・協働の取組みを促進するマッチングイベントを１回開催した。 またマッチングイベントに参加するＮＰＯ等の企画提案力やプレゼン力を向上させ、より多くのマッチングに繋げるため事前に専門家との交流会を開催した。
事業費とその内訳	・事業費の総額：3,086,940 円 ・事業費の内訳：委託費 2,989,980 円、旅費 94,620 円、使用料：2,340 円
具体の成果	○　東京交流会 平成 30 年 11 月 26 日　秋葉原ＵＤＸ４階ギャラリー プレゼン９団体、参加企業等 32 社 ○　東京交流会へ向けた専門家との交流会 平成 30 年 11 月５日　釜石市 参加者 35 人（うち東京交流会プレゼン団体９名）
評価	ＮＰＯ法人等の絆力強化に関して、 □Ａ：特に優れた成果が得られた ☑Ｂ：優れた成果が得られた □Ｃ：一定の成果が得られた □Ｄ：限定的であるが成果が得られた □Ｅ：成果が得られなかった （上記評価の理由） 東京交流会では、首都圏の企業に本県の復興状況やＮＰＯによる復興支援活動を知ってもらうことができ、連携・協働を生み出す機会となった。情報共有等を行える体制を構築してマッチングを達成した件数が 19 件、次年度継続件数が２件の成果が得られた。 また、東京交流会に向けての専門家との交流会においては、ＳＤＧｓについて学ぶことで団体が新たな活動の見せ方を理解する機会となり、企業側の視点を紹介いただくことで参加者の企画提案力及びプレゼン能力の向上が図られ、東京交流会での成果に繋がった。

整理番号	（２）－２
事業名	審査委員会運営事業等
事業実施主体	☑　県直営事業　　□委託事業
支援対象者の概要	補助事業及び委託事業の実施団体
実施期間	平成 30 年４月 18 日　～　平成 31 年３月 31 日
事業内容とスケジュール	ＮＰＯ等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組事業の選定及び復興・被災者支援を行うＮＰＯ等の絆力強化として、東京交流会等の受託団体の選定を行う。また、上記選定事業の評価及び指導・助言等を行う。
事業費とその内訳	・事業費の総額：2,443,598 円 ・事業費の内訳：人件費 2,124,986 円、報償費：121,200 円、旅費：50,090 円、消耗品費：46,296 円、役務費：69,294 円、使用料：31,732 円
具体の成果	１　審査委員会運営 経営、税務、ＮＰＯ法人、学識経験者、行政等の専門家７名を審査委員として委嘱し、以下の事業を行った。 （１）補助事業選定及び委託団体の選定 ＮＰＯ等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組を行う補助事業の選定を行い、14 事業を採択するとともに東京交流会等の受託団体の選定を行った。 （２）団体への指導・助言等 審査委員会で現地団体を訪問し、補助事業の実施状況を確認するとともに、事業に対する助言等を行った。 （３）審査委員による評価 復興支援事業の評価及び取組への助言等を行った。 ２　その他の取組 専門家との交流会において講演内容に評価についての内容を盛り込み、受託団体が実施した評価に関する研修会を県で後援して補助事業実施団体の参加を促す等、社会的インパクト評価に関する理解を深める機会の創出に取り組んだ。
評価	ＮＰＯ法人等の絆力強化に関して、 □Ａ：特に優れた成果が得られた □Ｂ：優れた成果が得られた ☑Ｃ：一定の成果が得られた □Ｄ：限定的であるが成果が得られた □Ｅ：成果が得られなかった （上記評価の理由） ＮＰＯ等の絆力を活かした復興・被災者支援事業の遂行において、補助金により支援するＮＰＯ等が行う復興・被災者支援事業への参加団体数の目標値は下回ったものの、適切な補助事業や受託者の選定を行うことが出来た。 また、現地確認等において、審査委員会委員から助言等を行うことにより、より補助事業の趣旨に適した事業を展開することができ、全体として受益者満足度の高い事業を展開することが出来た。

３．審査委員会の開催結果

（１）審査委員会の名称

ＮＰＯ等復興支援事業審査委員会

（２）審査委員会の役割等

震災委員会は、設置要綱による設置とし、委員は知事が委嘱した。

審査委員会の所掌事務は、次のとおり

ア　復興支援事業の委託を受ける団体・組織からの提案の選定に関すること

イ　復興支援事業のうち、ＮＰＯ等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援事業の選定に関すること。

ウ　復興支援事業の評価に関すること。

エ　復興支援事業の効果を高めるための指導・助言等に関すること。

オ　その他ＮＰＯ等への支援の検討に関すること。

（３）審査委員会委員の構成

東北税理士会岩手県支部連合会　伊藤　惠悦

日本政策金融公庫盛岡支店　国民生活事業融資第二課長　小原　禎宏

一般社団法人岩手県経営者協会　専務理事　桐田　教男（H30.4.18～5.31）

一般社団法人岩手県経営者協会　専務理事　西村　豊（H30.6.1～H31.3.31）

岩手県立大学総合政策学部　教授　倉原　宗孝

特定非営利活動法人ふれあいステーション・あい　理事長　佐々木　りほ子

特定非営利活動法人やませデザイン会議　理事　田中　卓

紫波町企画総務部企画課公民連携室　公民連携専門嘱託員　ハワード　さおり

（４）今年度の開催結果

第１回

○開催日　平成 30 年５月 18 日（金）

○議題　第１回審査委員会（委託事業）

○概要　東京交流会等の委託団体について、書面審査及びプレゼンテーションを踏まえ受託者の選定を行ったもの。

第２回

○開催日　平成 30 年５月 24 日（木）

○議題　第２回審査委員会（補助事業）

○概要　応募があった補助事業について、書面審査及びプレゼンテーションを踏まえ、受託者の選定を行ったもの。

第３回

○実施日　平成 31 年２月 15 日（金）

○内容　第３回審査委員会（成果報告会）

補助団体からの成果報告について、評価・助言等を行ったもの。

審査委員会による現地確認

○実施日　平成 30 年 11 月 14 日（水）

○確認先　特定非営利活動法人吉里吉里国

海と子どもの未来プロジェクト実行委員会

特定非営利活動法人釜石東部漁協管内復興市民会議

○参加委員数　３名

４．全体評価

・　補助事業においては、各補助事業実施団体が被災者の生活支援やコミュニティ形成支援等について、専門性や絆力を活かして、行政では手の届きにくいきめ細かな取組を実施した。
　受益者アンケートの満足度の問いにおいて、「改善した」又は「どちらかといえば改善した」と回答した受益者の割合は約 78%であり、被災者のニーズに合った満足度の高い取組が実施されたことが成果であると評価する。

・　東京交流会では、東日本大震災津波から８年が経過し震災の風化が進む中、首都圏の企業等に本県の復興状況やＮＰＯ等による復興・被災者支援活動を伝えることで支援団体との絆力を強化することができた。前年度並みの参加団体数を維持し、目標以上の参加団体数を確保することができたことや、情報共有等を行える体制を構築してマッチングを達成した件数が多かったことが成果であると評価する。

・　本事業等の実施により、復興・被災者支援活動を担うＮＰＯ等の運営力・絆力を強化してきたところだが、未だ運営基盤の弱い団体も多くあることから、引き続きＮＰＯ等の自立を促すとともに、企業・団体や市町村など多様な主体との連携や県民の参画により、持続的に復興・被災者支援の取組を進めていく必要がある。